

ロシア・ウクライナ基礎情報

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2022年12月

1 | ロシアと独立国家共同体（CIS）

- 91年のソ連崩壊とともに新生独立。欧州CIS（ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ）、中央アジア（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）、コーカサス（アゼルバイジャン、アルメニア）



(注) 2009年にジョージアはCISから脱退、ウクライナも2018年に脱退を表明しているが、手続きは完了していない

2 | ロシアとウクライナの基礎情報

ロシア

国名	ロシア連邦 (Russian Federation)
面積	約1,710万平方キロメートル (日本の約45倍)
人口	1億4,556万人 (2022年1月1日時点、ロシア連邦国家統計局) ※在留邦人数 1,321人 (2022年10月1日時点、外務省)
首都	モスクワ (人口1,264万人 2022年1月1日時点、ロシア連邦国家統計局)
経済規模 (IMF WEO 2022年10月)	GDP総額 : 1兆7,785億ドル (2021年) (過去最大 : 2013年 2兆2,884億ドル) 1人当たりGDP : 1万2,219ドル (2021年) (過去最大 : 2013年 1万5,929ドル)
日系企業拠点数	416 (2021年10月時点、外務省)

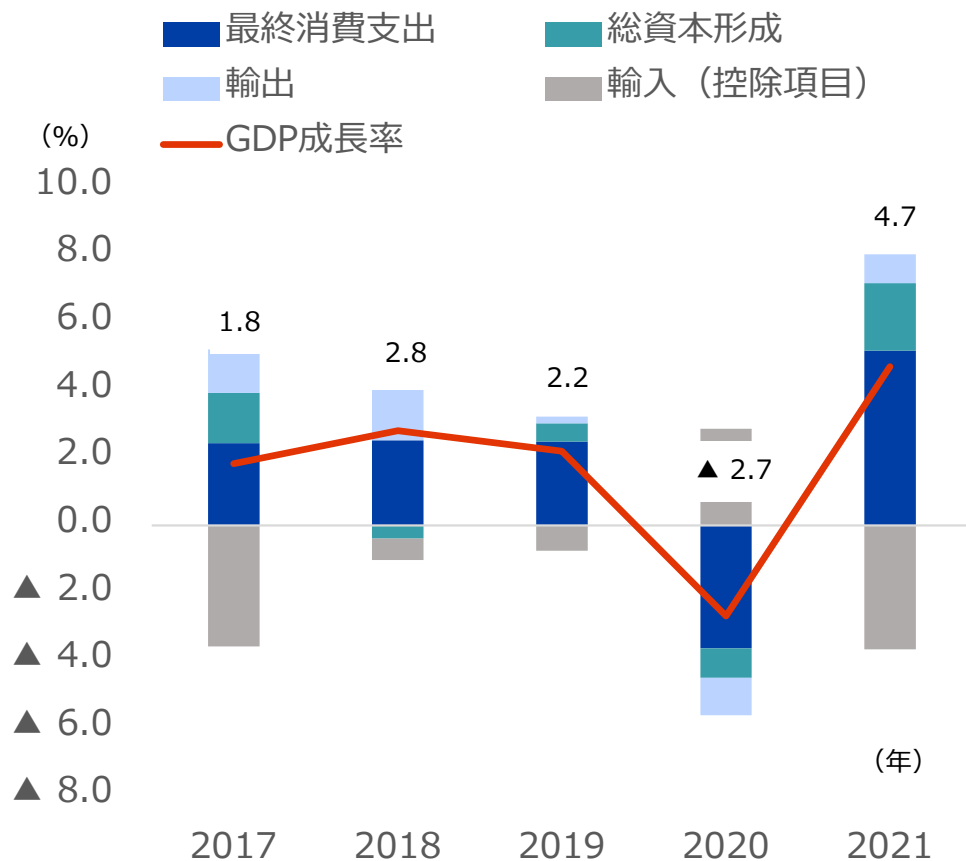
ウクライナ

国名	ウクライナ (Ukraine)
面積	60万3,700平方キロメートル (日本の約1.6倍)
人口	4,113万人 (クリミアを除く) (2022年2月1日時点、ウクライナ国家統計局) ※在留邦人数 51人 (2022年10月1日時点、外務省)
首都	キーウ (人口295万人、2022年2月1日時点、ウクライナ国家統計局)
経済規模 (IMF WEO 2022年10月)	GDP総額 : 1,997億ドル (2021年) (過去最大) 1人当たりGDP : 4,862ドル (2021年) (過去最大)
日系企業拠点数	36 (2020年10月時点、外務省)

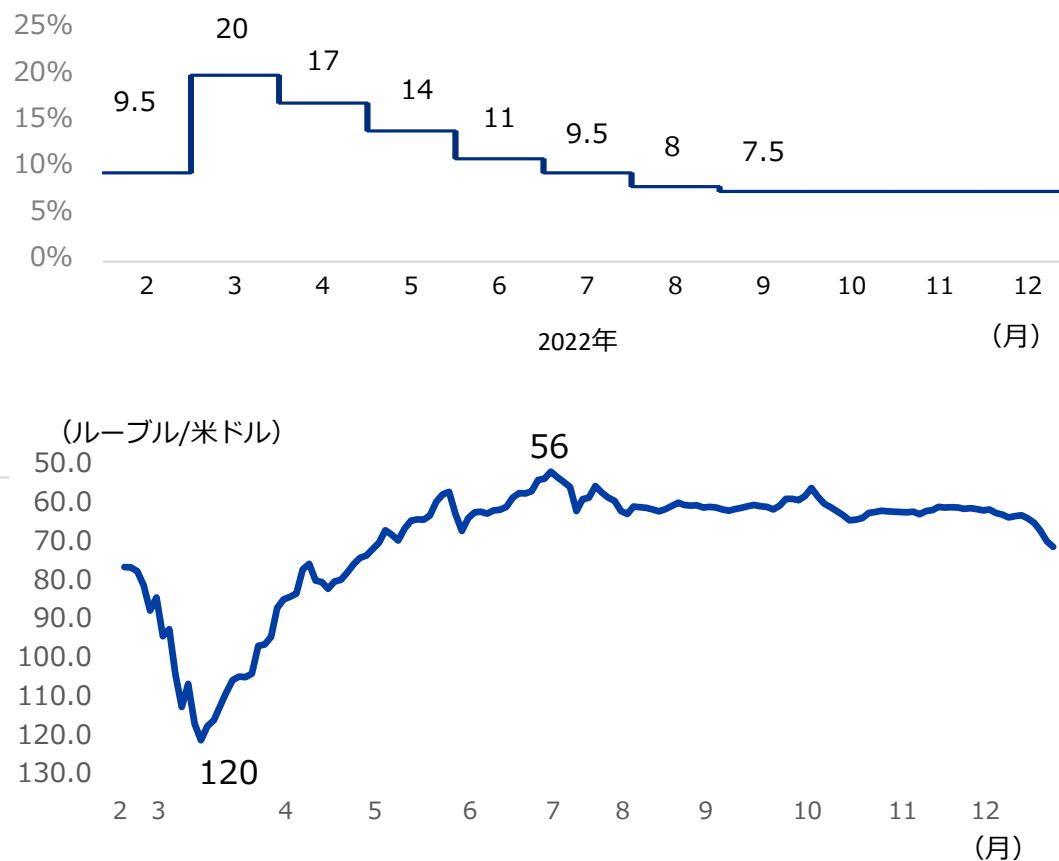
3 | ロシアの主要経済指標

- 侵攻開始後、ルーブルは1ドル=120ルーブルまで下落したが、人為的に創出された需要により持ち直している
- 中銀は政策金利を9.5%から20%に引き上げ（2/28）だが、その後5回にわたり引き下げ、9/19からは7.5%に
- 世界銀行の2022年のロシアの経済成長率見通しはマイナス3.5%（10月時点）

ロシアの実質GDP成長率の推移とその内訳



ロシアの政策金利（上）と対米ドルルーブル為替レート（下）の推移



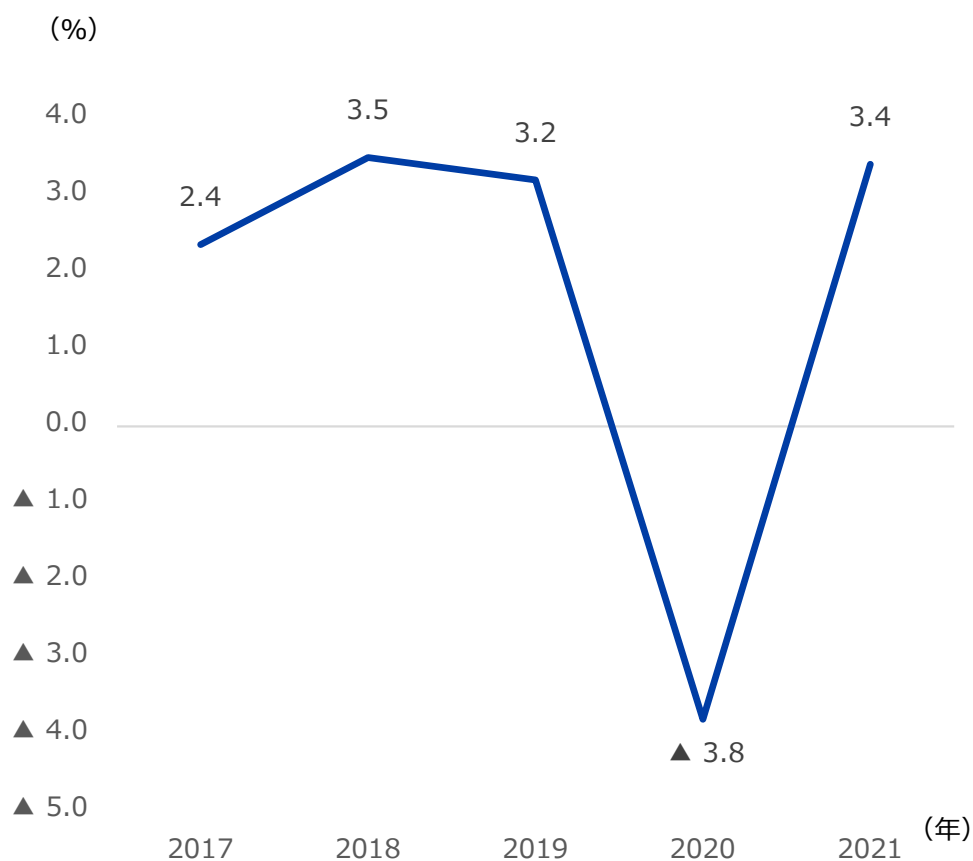
(出所) 連邦国家統計局資料から作成

(出所) ロシア中央銀行資料から作成

4 | ウクライナの主要経済指標

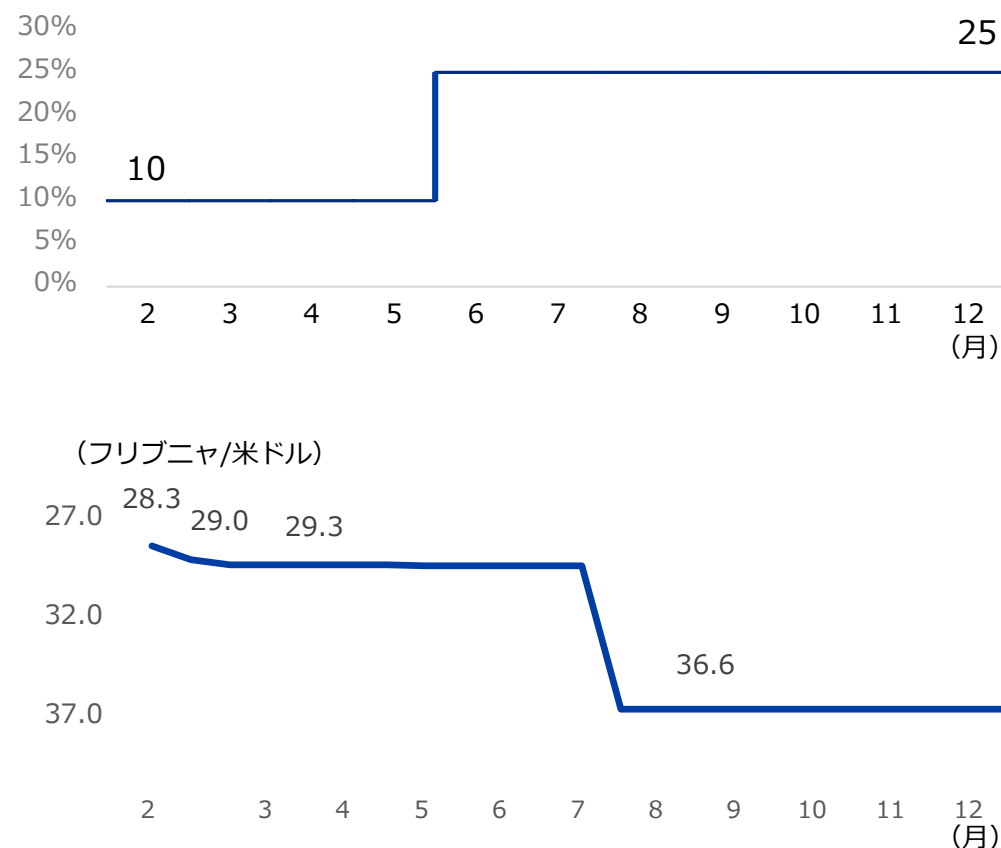
- ウクライナ中銀は2月24日、公定為替レートを同日時点のレートに固定。6月3日に主要政策金利を10%から25%に引き上げ。家計収入および貯蓄の保護、フリブニャ資産の価値向上、インフレ抑制を期す
- 中銀は7月21日、対米ドルフリブニャ為替レートを29.3→36.6フリブニャに切り下げ
- 世界銀行の2022年のウクライナの経済成長率見通しはマイナス35.0%(10月時点)

ウクライナの実質GDP成長率の推移



(出所) IMF資料から作成

ウクライナの政策金利（上）と対米ドルフリブニャ為替レート（下）の推移



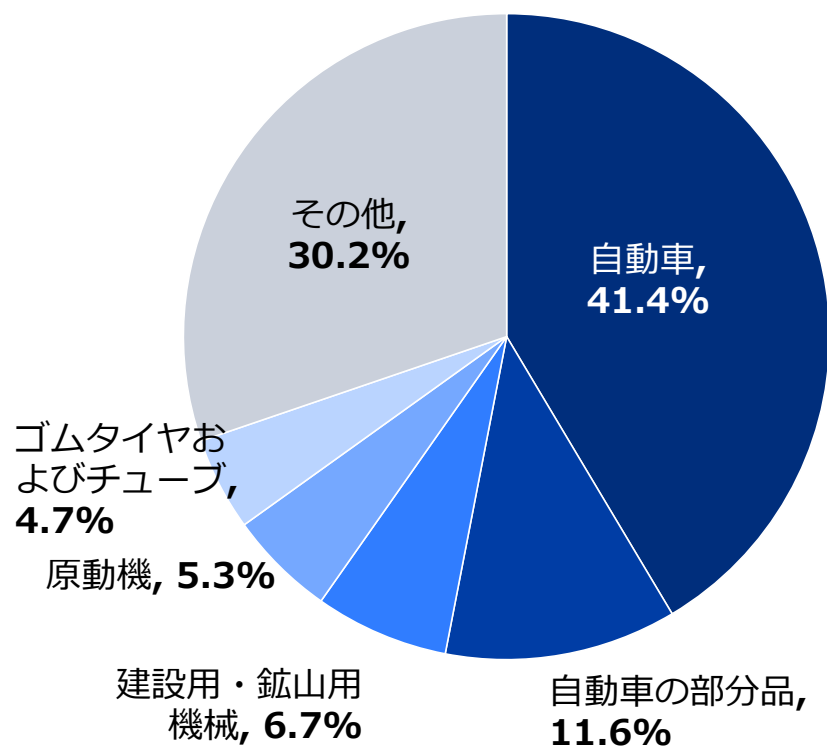
(出所) ウクライナ国立銀行（中銀）資料から作成

5 | 日本とロシアの貿易概観

- 日本からの輸出の半分を自動車関連が占める。22年上期輸出総額24億4,470万ドル、前年比35.9%減
- ロシアからの輸入の6割を天然資源が占める。22年上期輸入総額89億8,750万ドル、前年比51.4%増

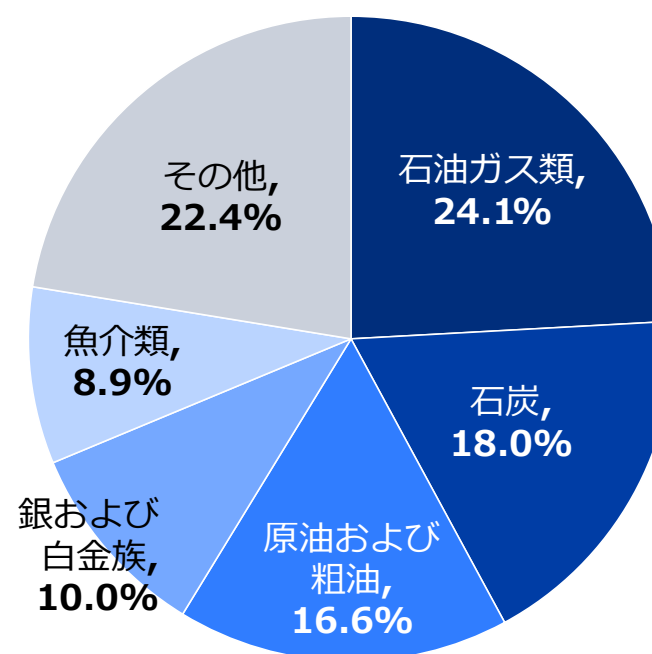
2021年品目別輸出金額シェア

(輸出総額78億6,730万ドル、前年比34.0%増)



2021年品目別輸入金額シェア

(輸入総額140億7,630万ドル、前年比31.1%増)

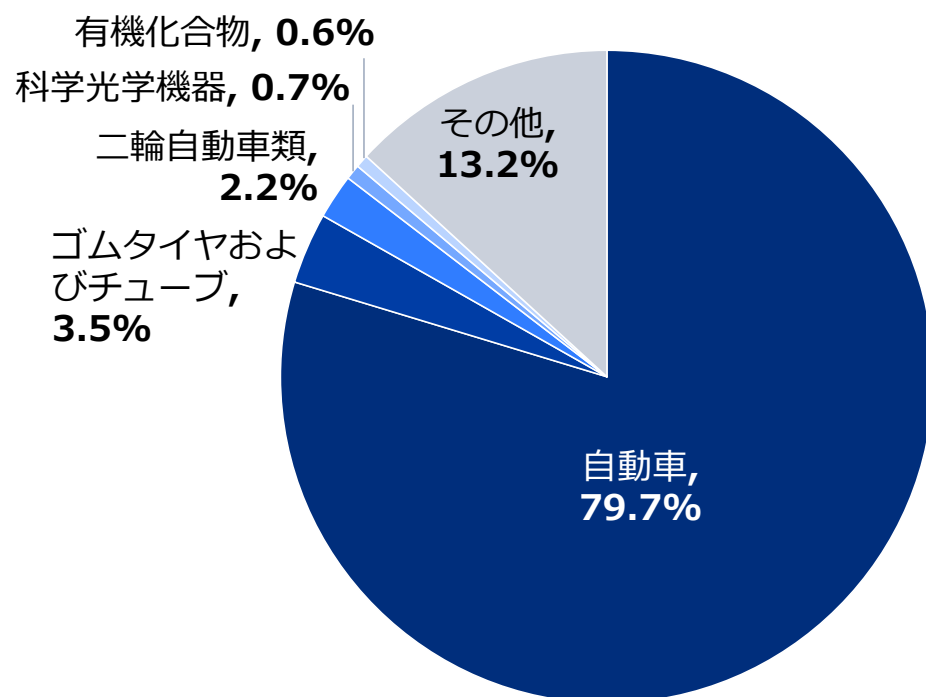


6 | 日本とウクライナの貿易概観

- 日本からの主要輸出品目は自動車（79.7%）、輸入はたばこ（51.6%）、次いで鉄鉱石が多い（32.3%）
- 22年上半期は日本からの輸出は44.9%減の1億8,860万ドル、うち自動車は前年同期比40.2%減。同輸入は11.6%減の3億2,120万ドル、うち、たばこは同23.7%減、鉄鉱石は同29.4%減

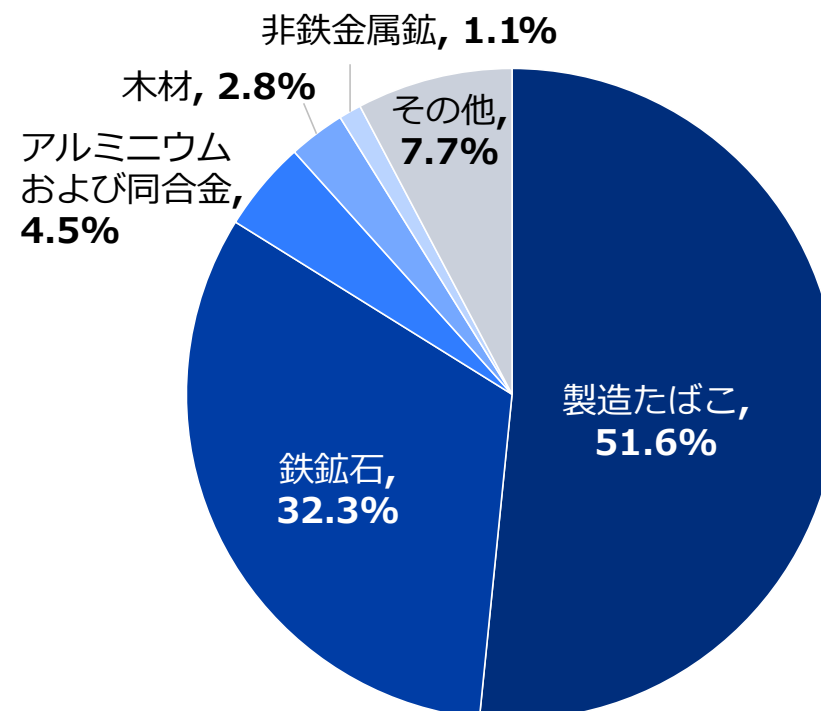
2021年品目別輸出金額シェア

（輸出総額 5億8,690万ドル、前年比15.8%増）



2021年品目別輸入金額シェア

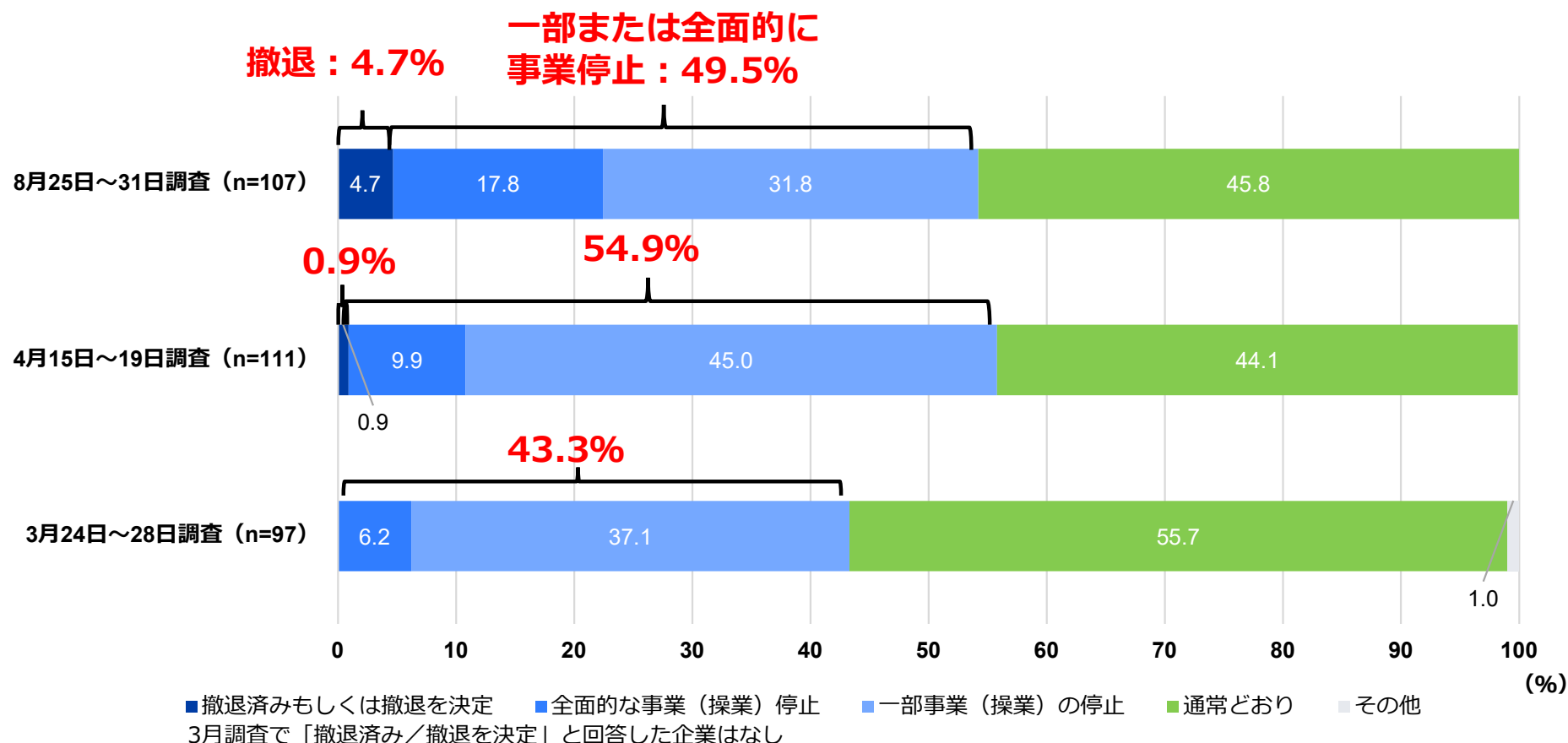
（輸入総額 7億2,770万ドル、前年比36.9%増）



7 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響①

- ジェトロが実施した在ロシア日系企業向けに緊急アンケートによると、回答企業107社のうち49.5%が「一部もしくは全面的に事業（操業）を停止」と回答（調査期間：2022年8月25日～8月31日）。4月調査からほぼ横ばい。「撤退」は3.8ポイント上昇の4.7%となった

現時点の事業ステータス

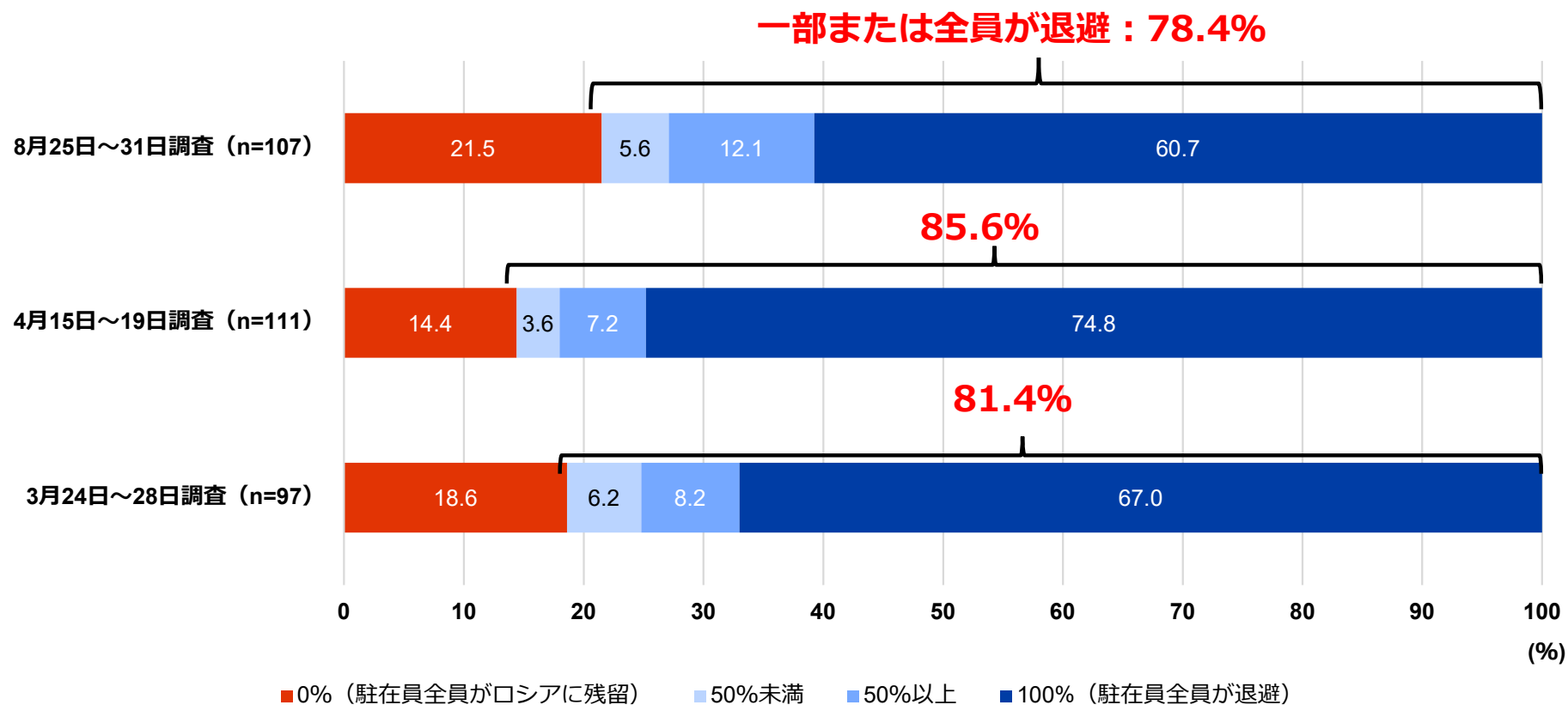


(出所) ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査」(2022年8月)

8 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響②

- 駐在員の一部もしくは全員を退避させた企業は全体の78.4%となった（全員退避は60.7%）。4月調査では、駐在員の一部もしくは全員を退避させた企業は全体の85.6%で、全員退避は74.8%だった

駐在員の退避状況



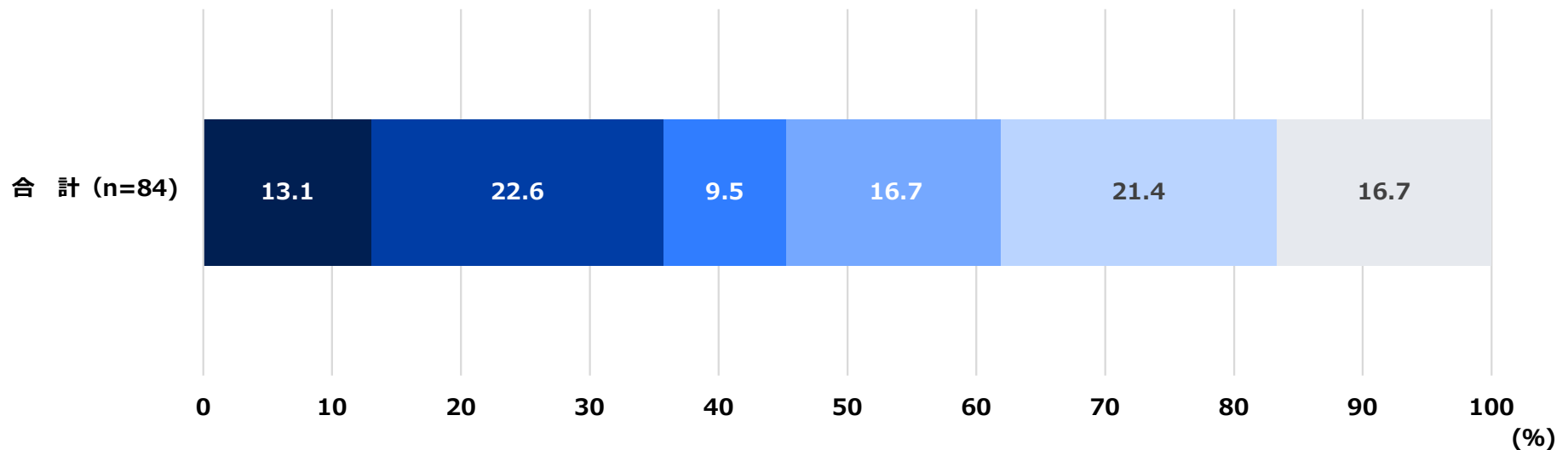
(出所) ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査」(2022年8月)

9 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響③

- 退避中の駐在員のロシア拠点への帰還または出張（注）について、駐在員の一部もしくは全員を退避させた企業84社のうち、22.6%が「今後、ロシア拠点へ出張を予定」と回答

（注）「帰還」は期間を定めずロシアに戻り業務に復帰すること、「出張」は一定期間ロシアに滞在して業務を行い、再び退避地に戻ることを指す。

ロシアへの帰還、出張の予定



■ 今後、ロシア拠点への帰還を予定

■ 今後、ロシア拠点へ出張を予定

■ アンケート回答時点ですでにロシア拠点へ帰還している

■ アンケート回答時点ですでにロシア拠点へ出張中である

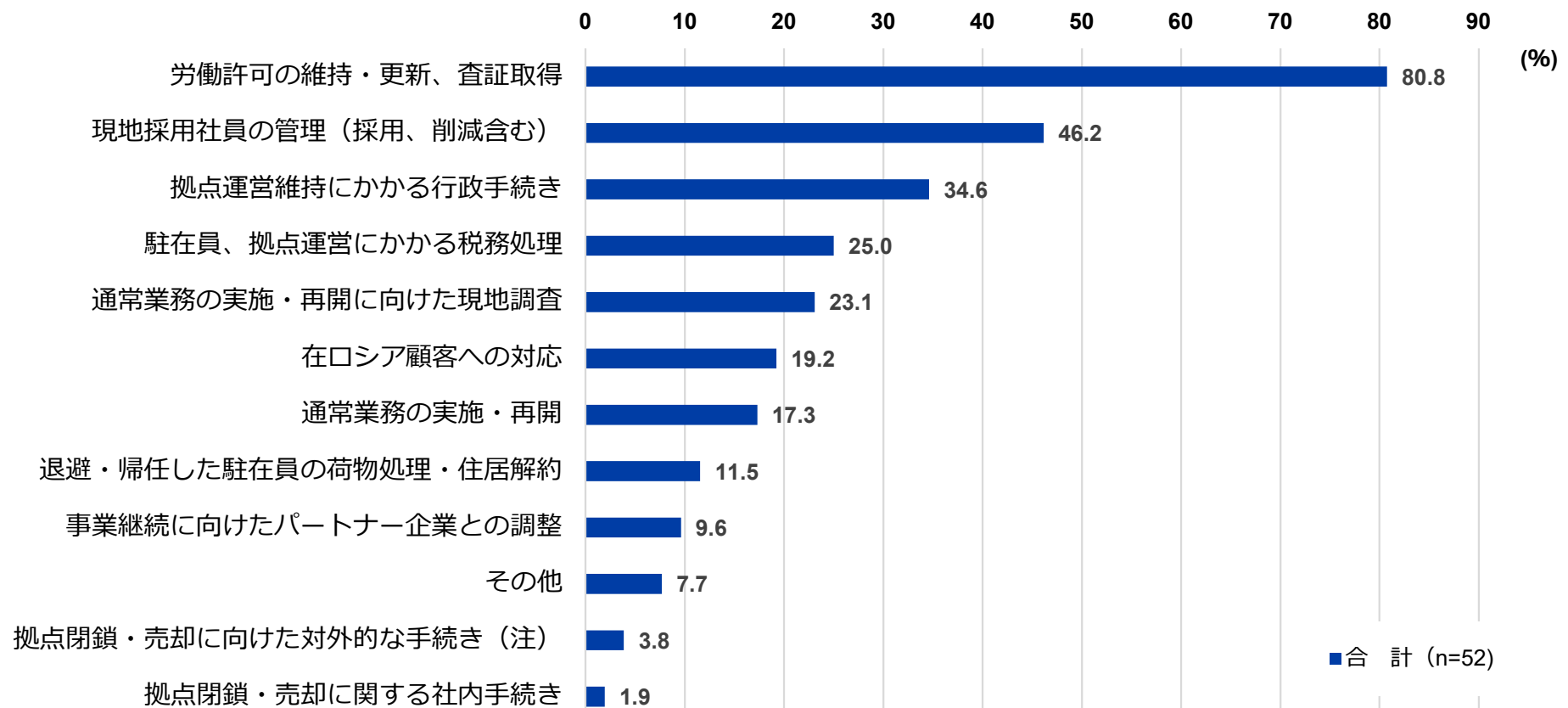
■ 帰還・出張の予定はない

■ 現時点では不明

10 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響④

- 自社のロシア拠点への帰還または出張が必要となった理由（複数回答）について、8割の企業が「労働許可の維持・更新、査証取得」を挙げた

ロシアへの帰還、出張の理由（複数回答）



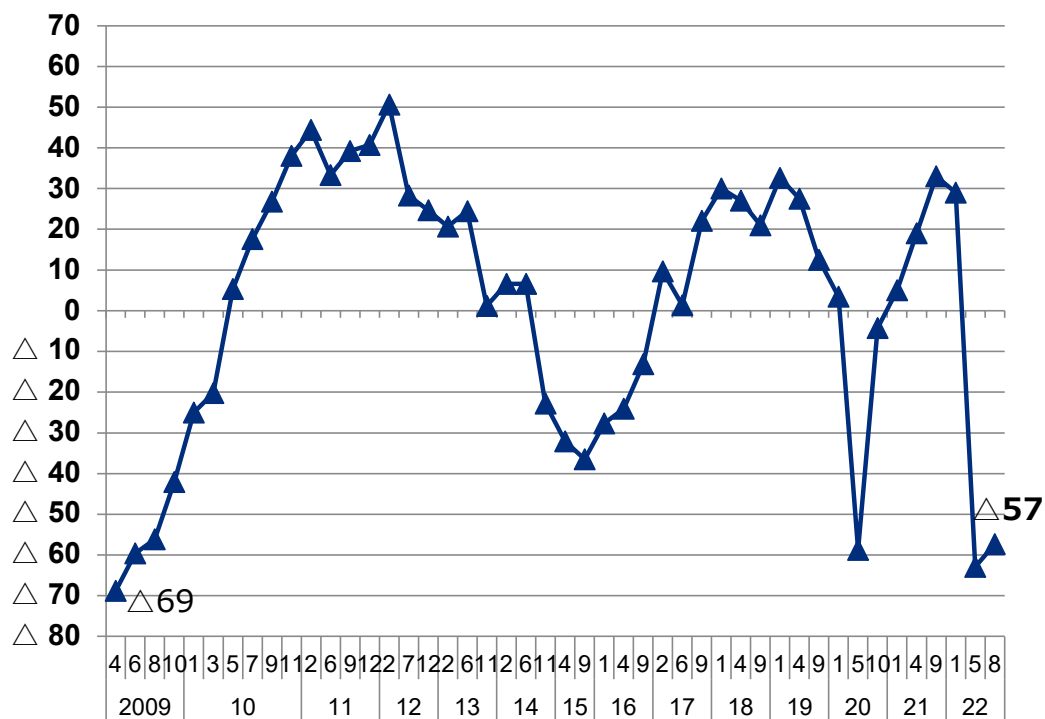
（注）税務調査など「自社ロシア事業の売却先の選定」と回答した企業はなし。

（出所）ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査」（2022年8月）

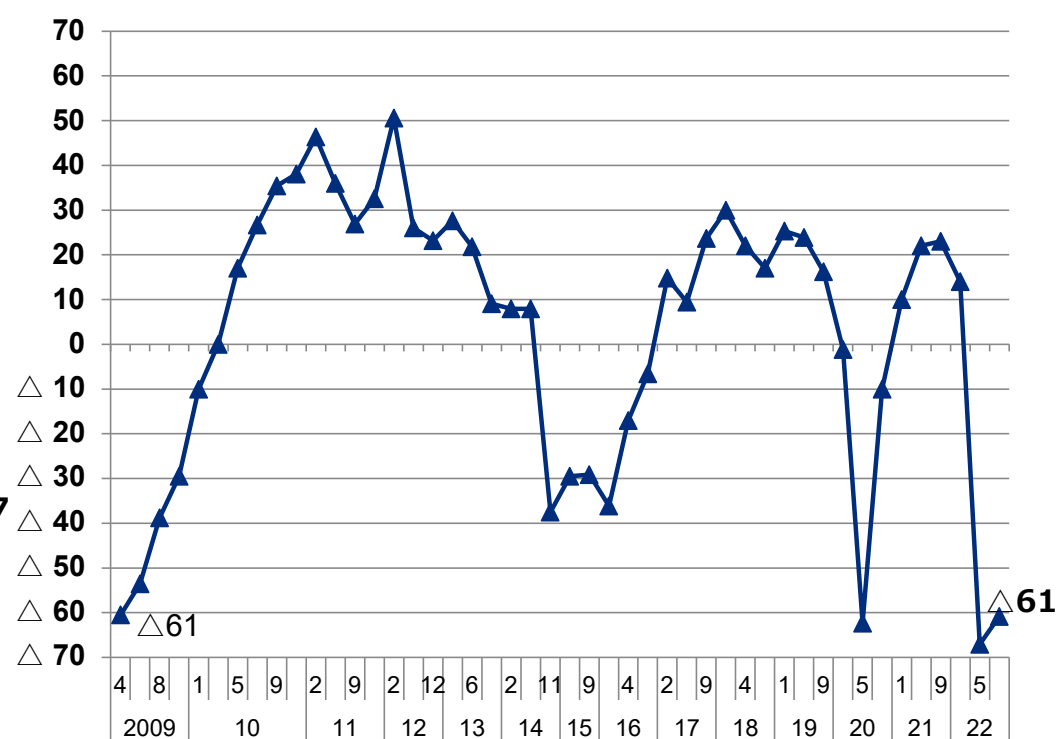
11 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑤

- ジェトロが実施した在ロシア日系企業景況感アンケートによると、景況DI※は前回比6ポイント増のマイナス57、景況見通しDIは6ポイント増のマイナス61だった
- 前回 5 月調査に続きリーマンショック時並みの大幅なマイナスとなった（調査期間：2022年8月25日～8月31日、回答数：107社）

自社の景況DI（最近の景況）



自社の景況見通しDI（2カ月後の状況）



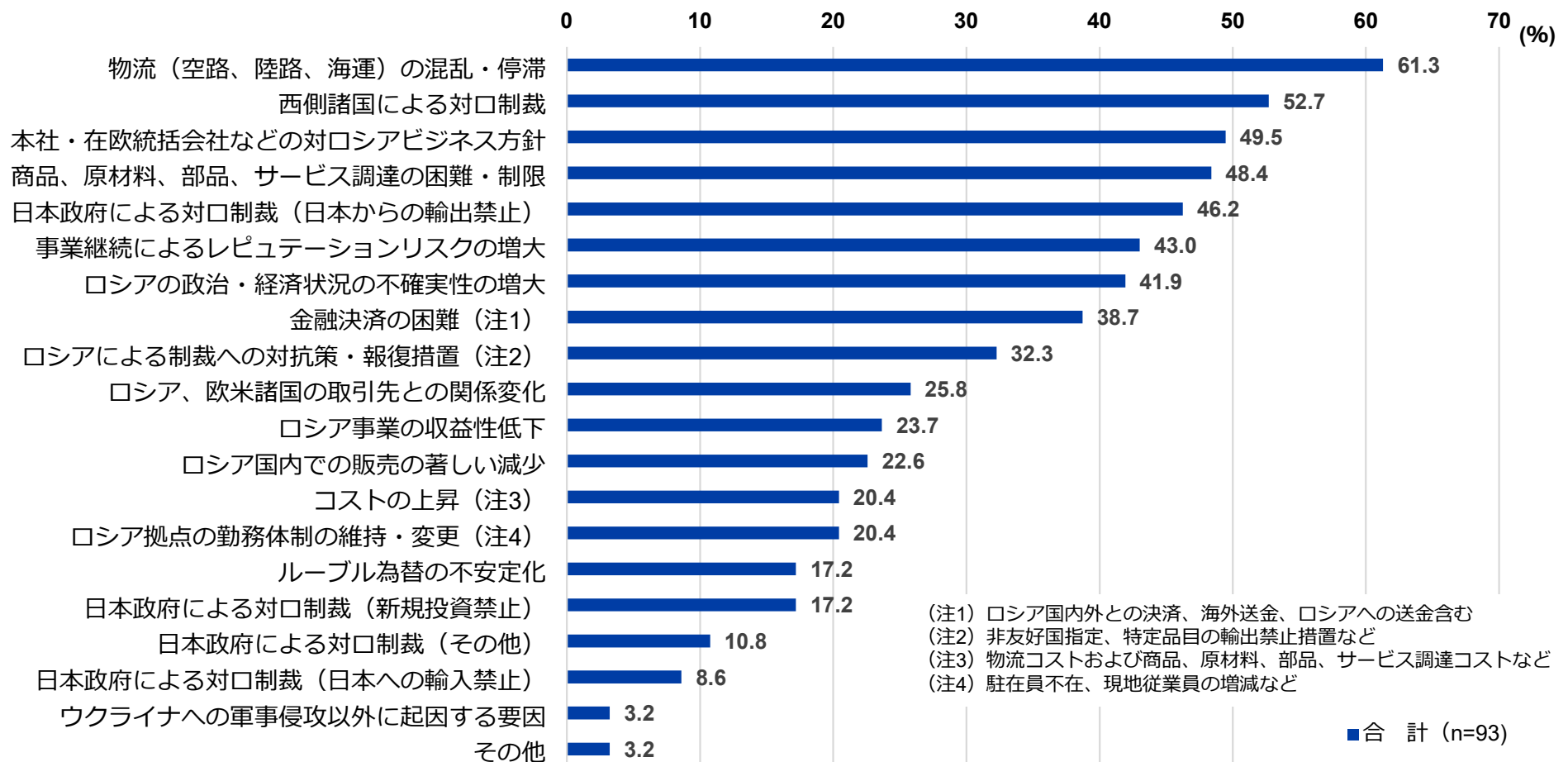
※DI：デフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略。景況感DIは「良い」と回答した企業の比率から「悪い」とした企業の比率を引いた数値で、同様に製品・サービスの自社販売価格DIは「上昇」から「下降」の比率を引いた数値、製品在庫DIは「不足」から「過大」の比率を引いた数値。資金繰りDIは「改善」から「悪化」の比率を引いた数値。

（出所）ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査」（2022年8月）

12 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑥

- 最近または2カ月後の景況感を「さほど良くない」もしくは「悪い」と回答した企業に対して、自社の景況感に特に影響を与えている要因を尋ねた
- 「物流の混乱・停滞」（61.3%）、「西側諸国による対ロ制裁」（52.7%）、「本社、在欧統括会社などの対ロシアビジネス方針」（49.5%）などの割合が多かった

最近および2か月後の景況感「さほど良くない」または「悪い」の要因（複数回答）

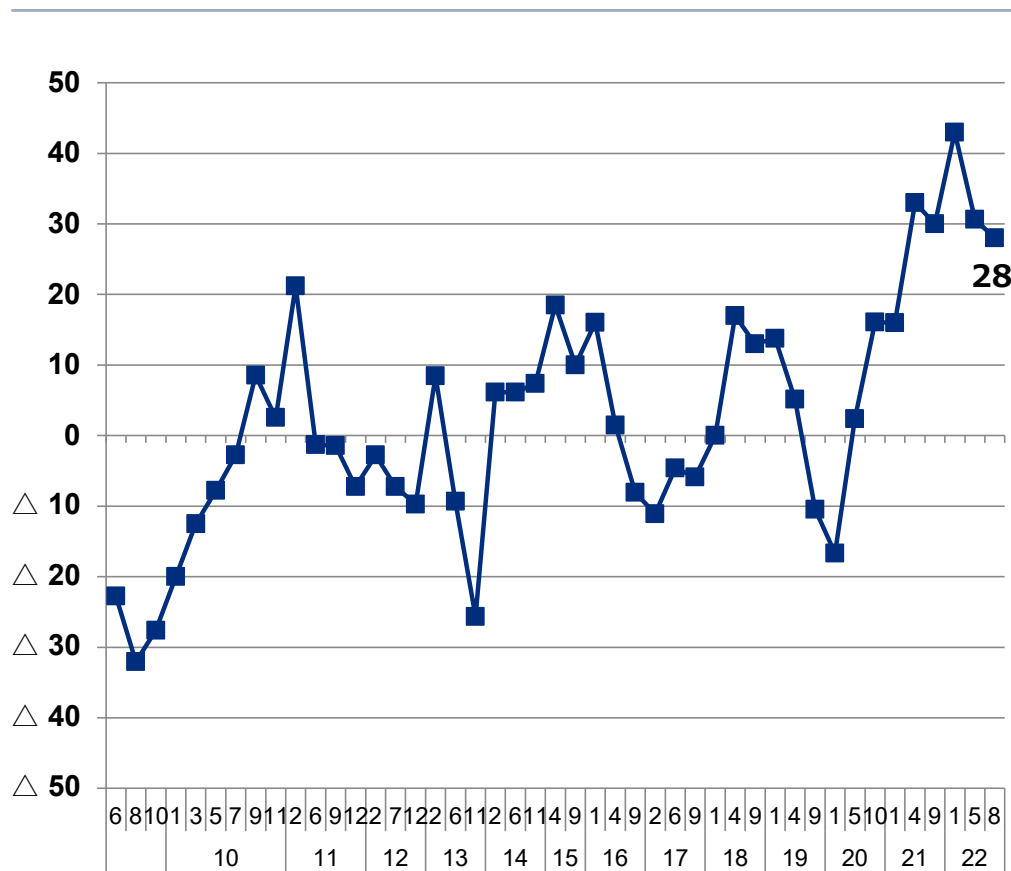


(出所) ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査」（2022年8月）

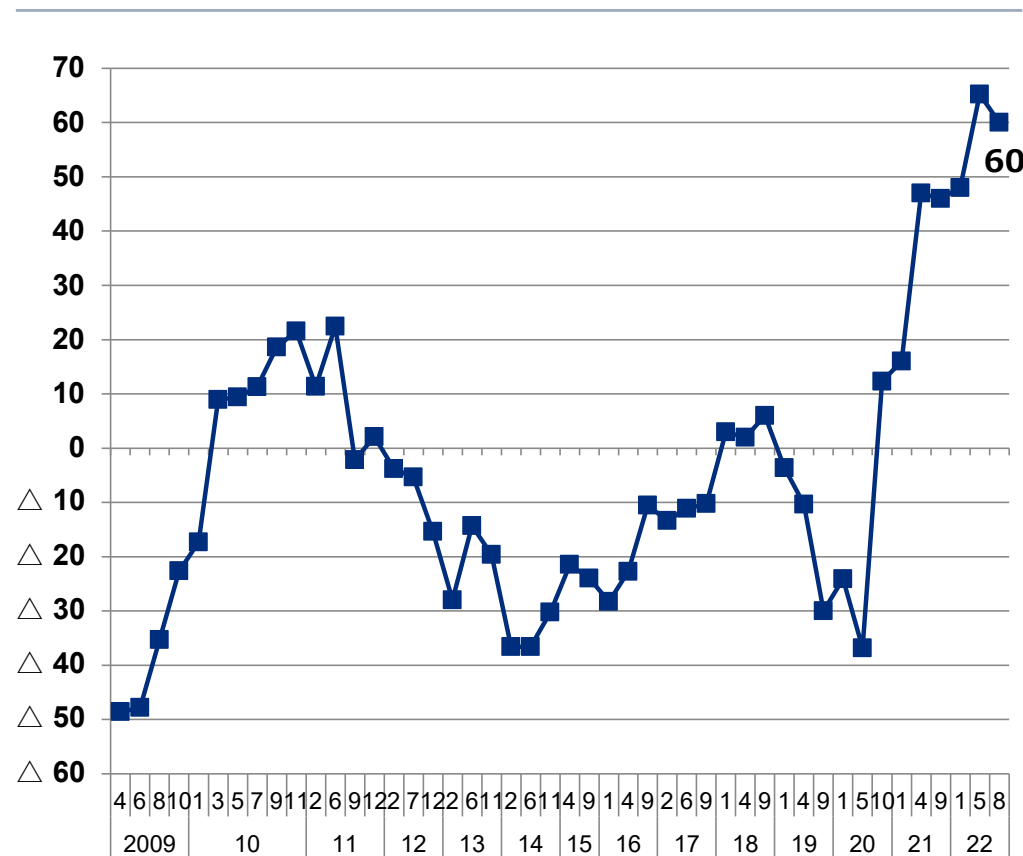
13 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑦

- 販売価格DIは前回比3ポイント減の28、製品在庫DIは5ポイント増の60
- 物流・資源コストの上昇などにより再び販売価格が上昇しているとのコメントがみられた
- ロシア向けの出荷停止の中、在庫の品切れが目立った

製品・サービスの自社販売価格DI



製品在庫DI

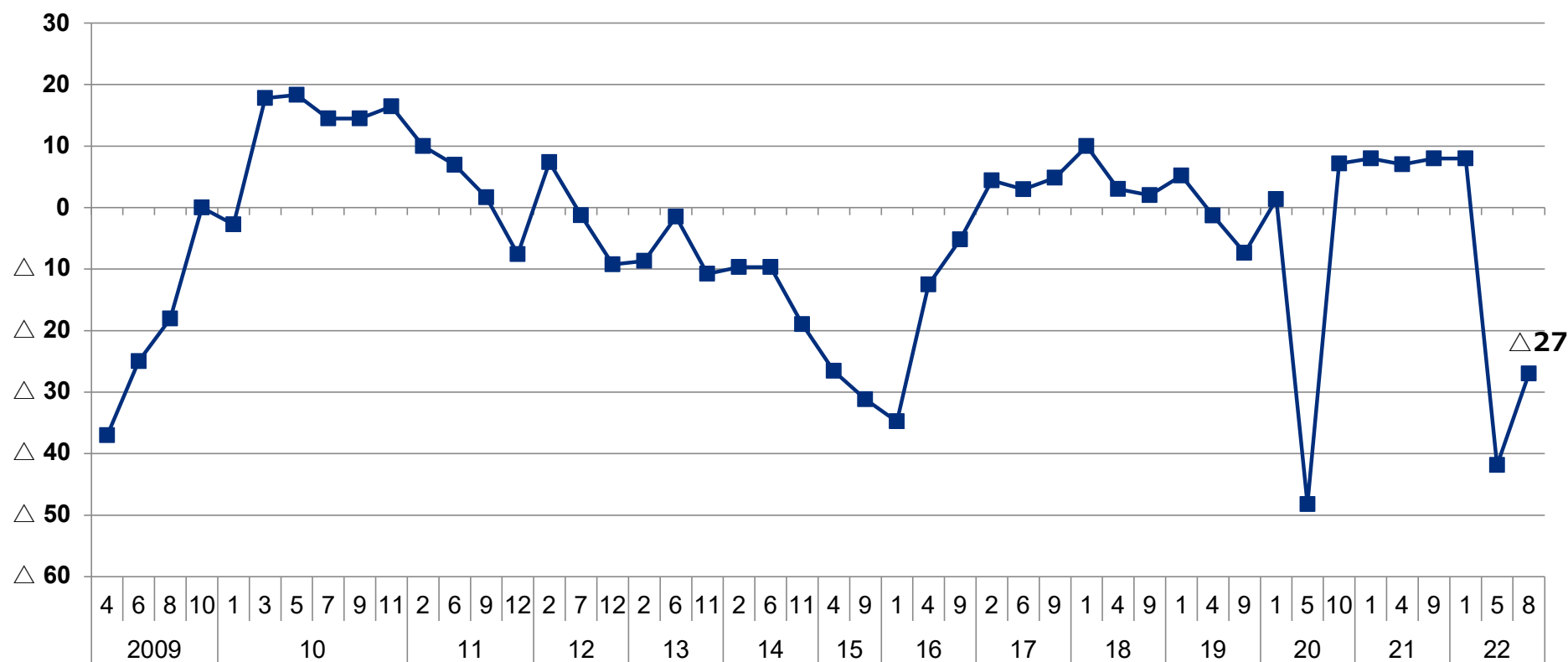


(出所) ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査」(2022年8月)

14 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑧

- 資金繰りDIは前回比15ポイント増のマイナス27
- 「輸入見合わせのため、十分な売り上げが立たない」といったコメントがみられた

資金繰りDI

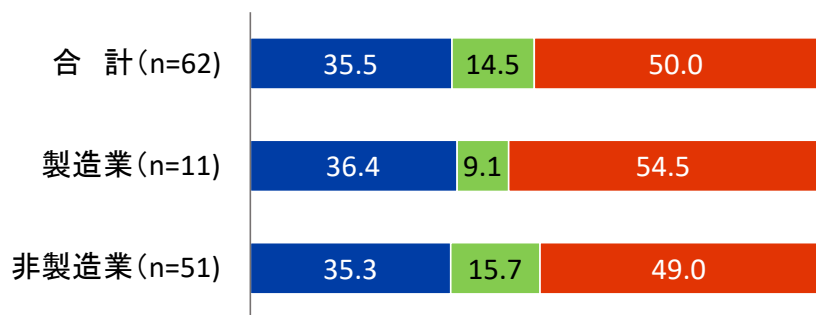
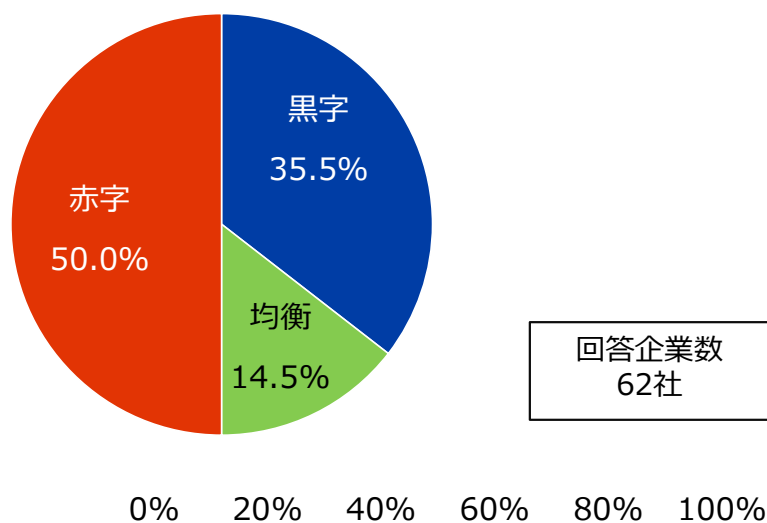


(出所) ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査」(2022年8月)

15 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑨

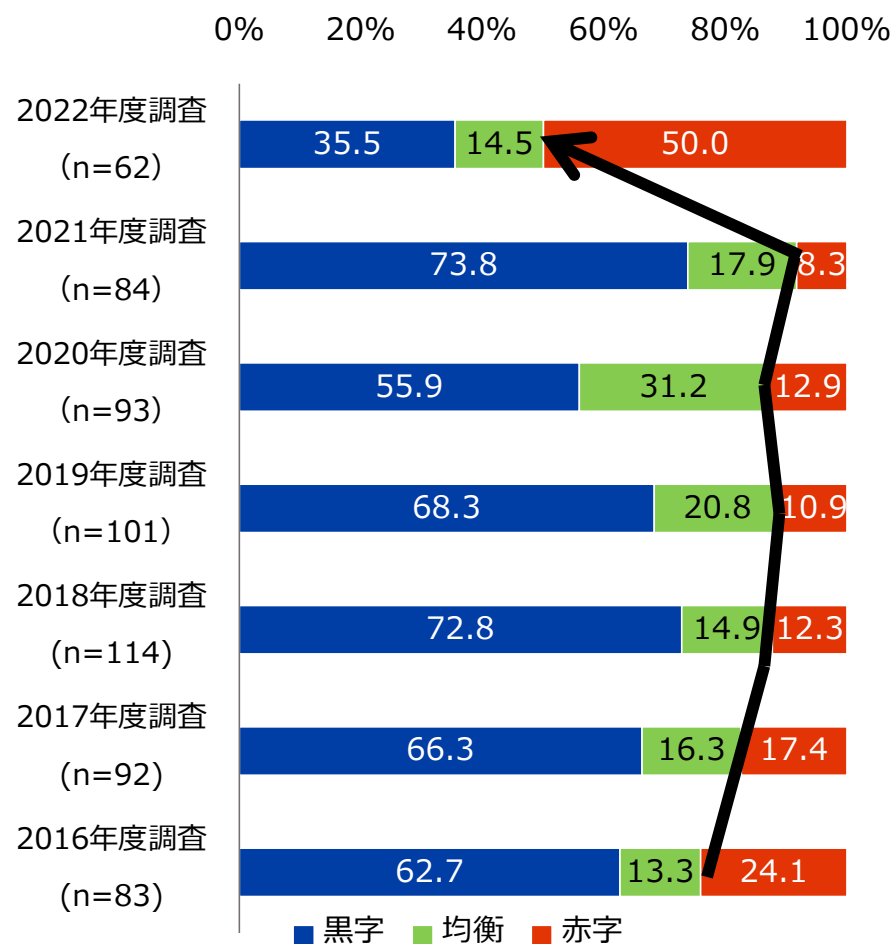
- 2022年の在ロシア日系企業で「赤字」見込みは41.7ポイント増の50.0%と過去最高。「軍事侵攻により事業を停止している」といったコメントがみられた
- 「黒字」と回答した企業の割合は前年比38.3ポイント減の35.5%と過去最低を記録

2022年の営業利益見込み



■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

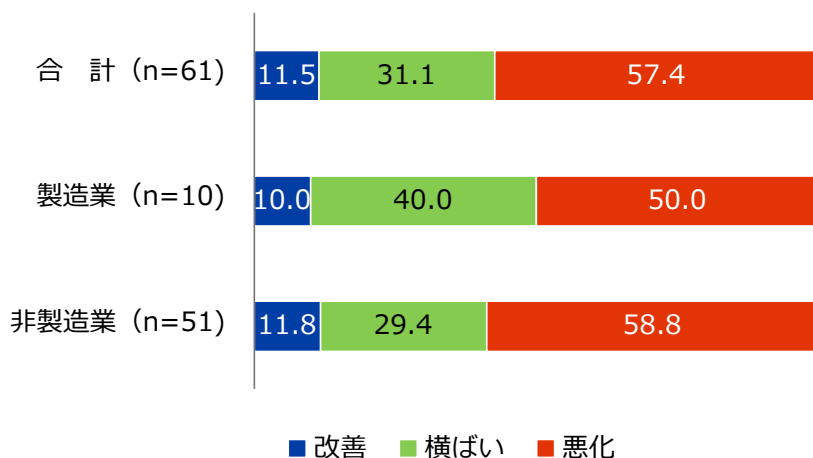
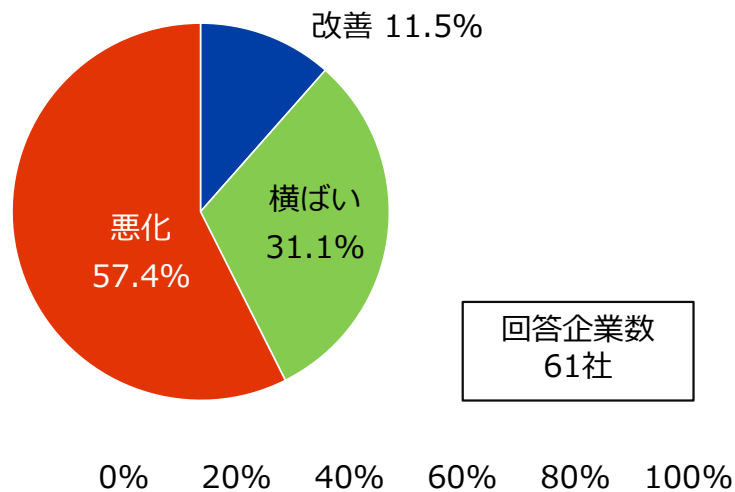
営業利益見込みの推移



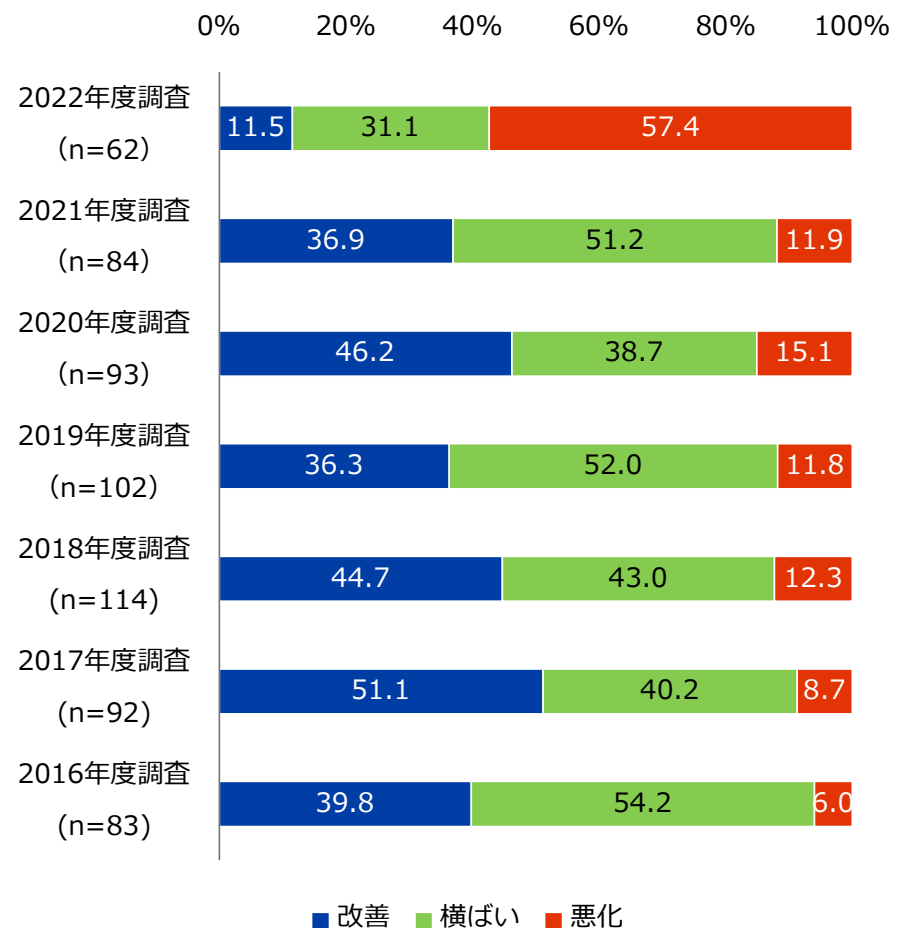
16 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑩

- 2023年の営業利益見通しは「悪化」の割合が前年比45.5ポイント増の57.4%と過半数を超えた
- 「改善」の割合は25.4ポイント減の11.5%と過去最低となった

2023年の営業利益見通し



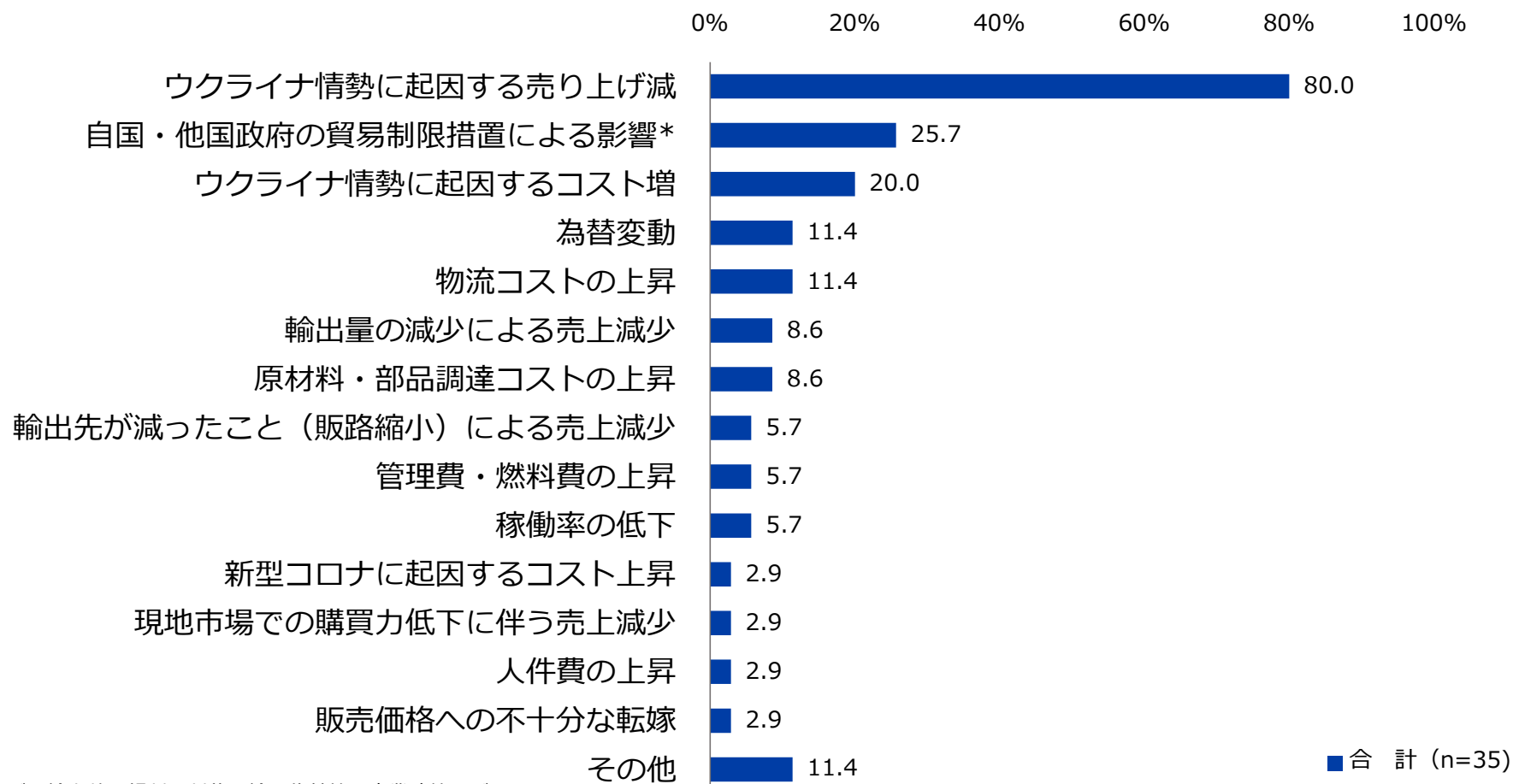
翌年の営業利益見通しの推移



17 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑪

- 2023年の営業利益見通しの悪化理由は「ウクライナ情勢に起因する売り上げ減」が最多（80.0%）となった。ウクライナ情勢が中長期的に事業に影響すると考えている企業が多い
- 次いで「自国・他国政府の貿易制限措置による影響」が多かった（25.7%）

2023年の営業利益見通しが「悪化」する理由〈複数回答〉



*関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など。

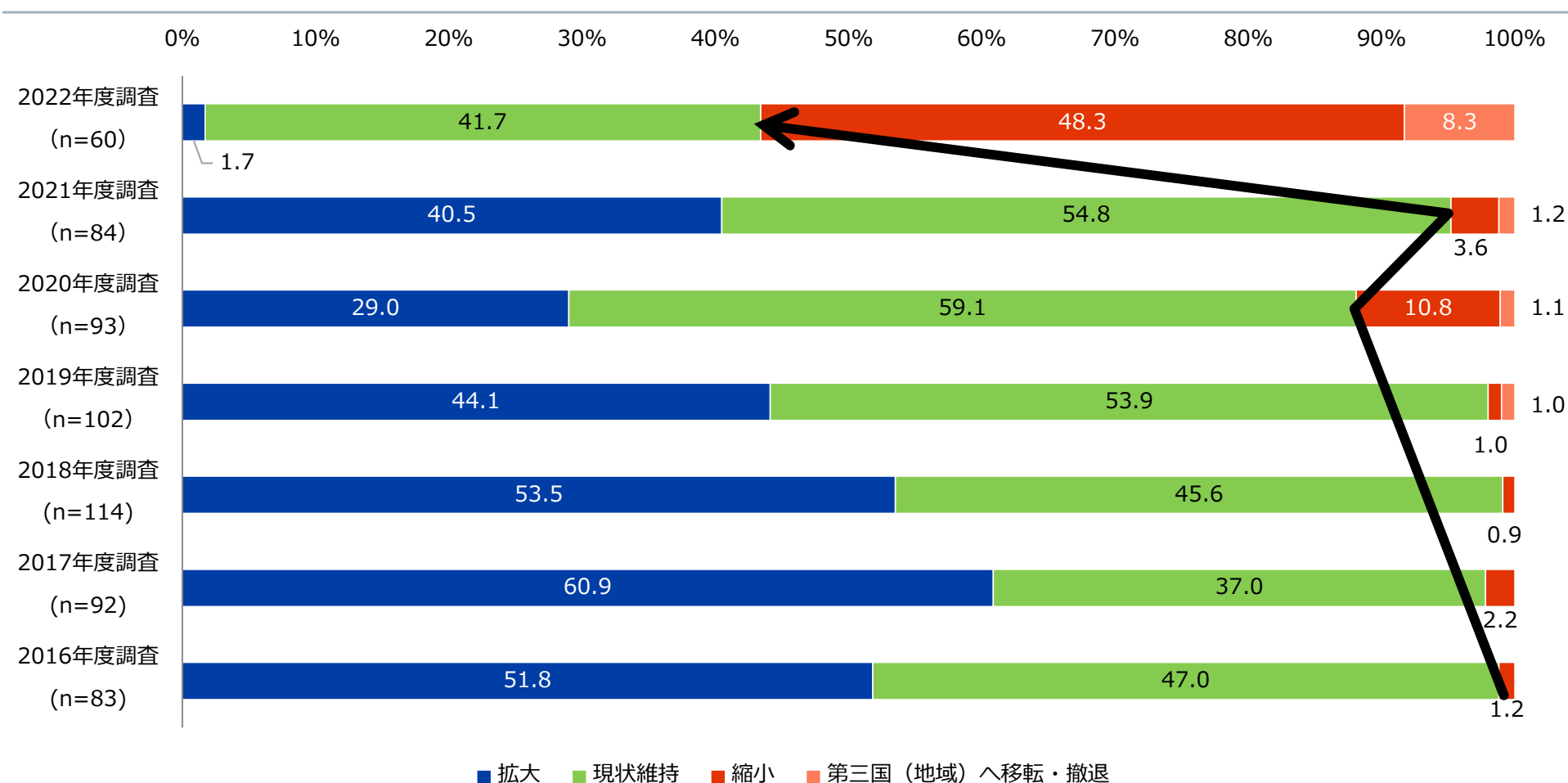
※「悪化」と回答した企業のみ回答。

※「新型コロナに起因する反動減」、「新型コロナに起因する行動制限の影響」、「輸出価格（単価）の引き下げによる売り上げ減少」、「現地での生産能力の縮小による、現地市場での売上減少」、「強力な競合他社の出現」と回答した企業はなし。

18 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑫

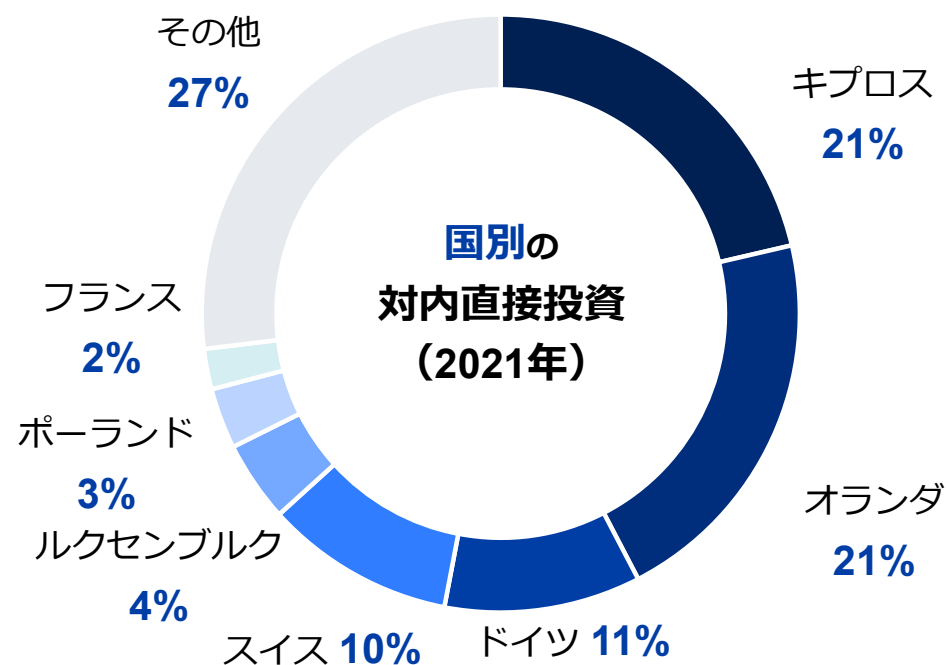
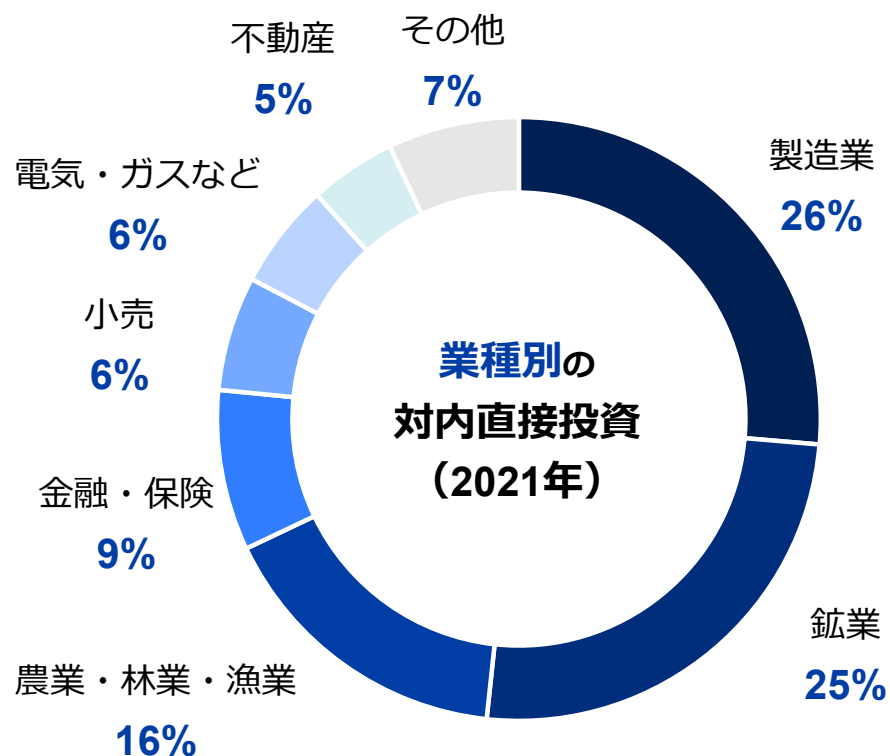
- 今後1～2年の事業展開を「縮小」と回答した企業は48.3%（前年比44.7ポイント増）、「第三国（地域）へ移転・撤退」は8.3%（7.1ポイント増）といずれも過去最高

今後1～2年の事業展開の方向性の推移



19 | ウクライナにおける対内直接投資の動向

- 製造業はウクライナのGDPの1割超（2021年前半）を占める基幹産業である他、ウクライナの対内直接投資の中心となり、その全体の4分の1を占める
- UkraineInvest（ウクライナ政府の投資促進機関）は2021年12月、ウクライナにおける製造業への投資を促進するため「MAKE in UA」プログラムを発表した

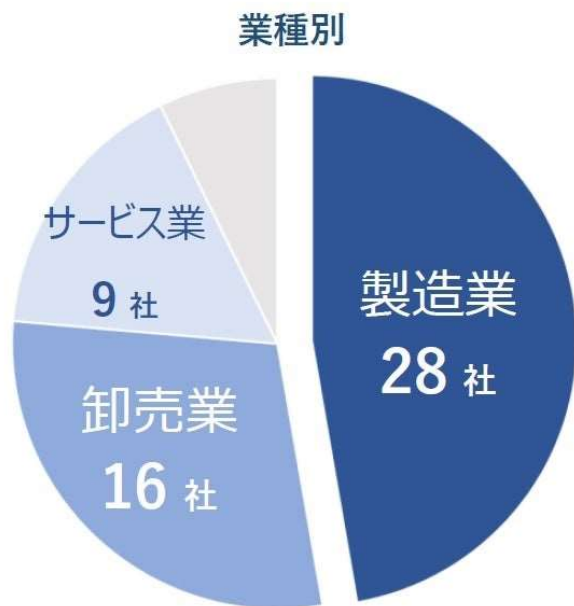


(出所) ウクライナ国立銀行統計より作成

20 | ウクライナにおける対内直接投資の動向

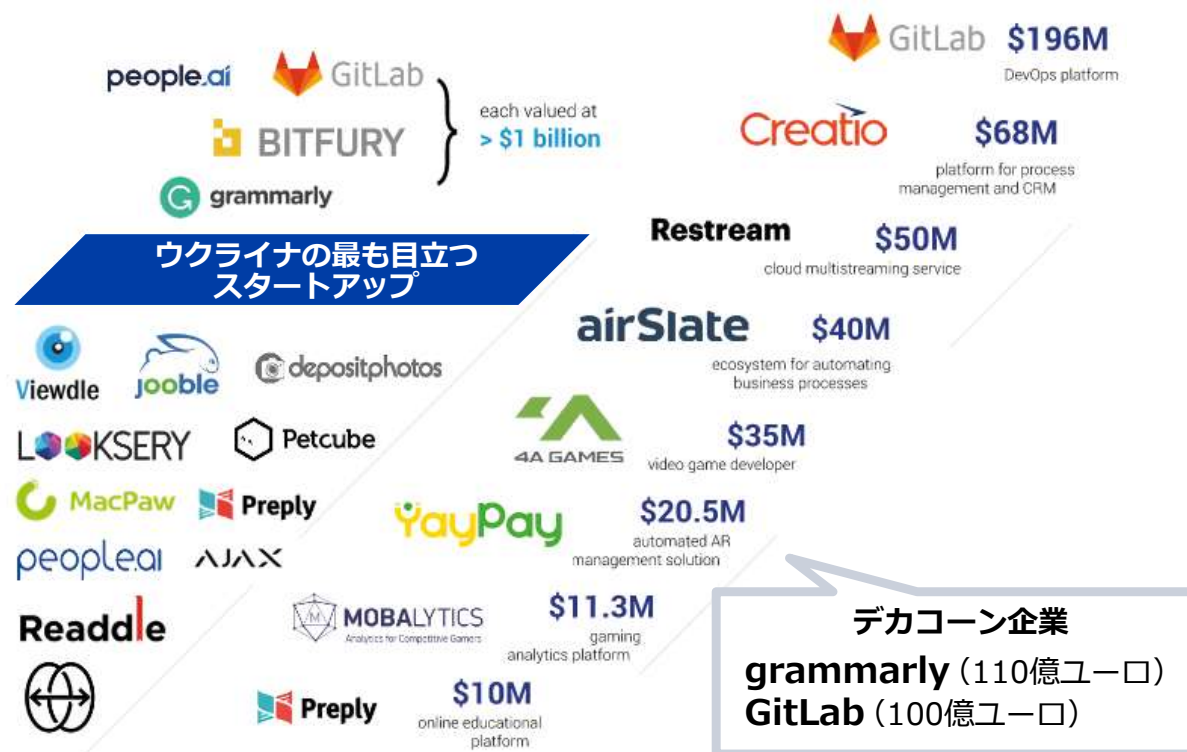
- 2022年1月時点での進出日系企業数は57社。業種別では、製造（28社）と卸売（16社）が約8割を占める。IT産業が発達している同国の特徴を背景に、ソフトウェア開発企業では**オフショア開発拠点として進出する**ケースもある
- ウクライナのIT産業の急成長は国民経済発展の原動力としてみなされる。スタートアップエコシステム調査機関のStartupBlinkが発表した「Global Startup Ecosystem Index 2021」によると、ウクライナは100カ国中34位だった

業種別進出日系企業数（2022年1月）



(出所) 帝国データバンク

ウクライナのスタートアップ



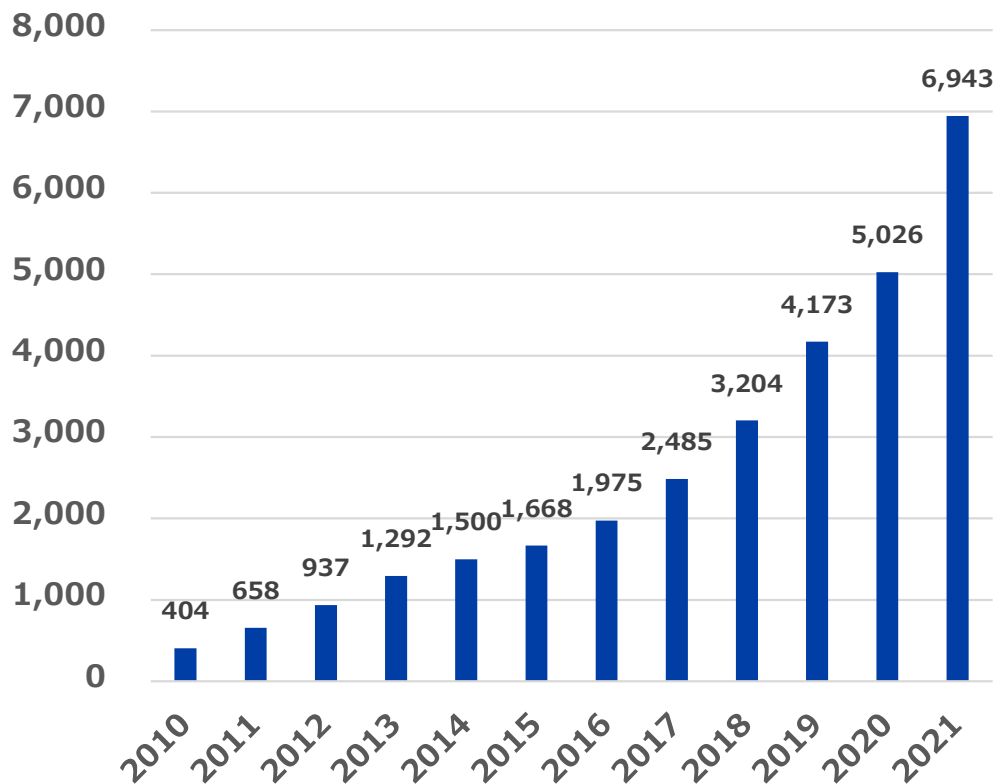
(出所) UkraineInvest

21 | ウクライナのICT輸出額

- ウクライナのIT産業は外国のクライアントから受託するアウトソーシングビジネスが主流
- ウクライナの主なICT輸出先は米国と英国。この2カ国で約5割を占める

ウクライナのコンピューターサービスの輸出額の推移

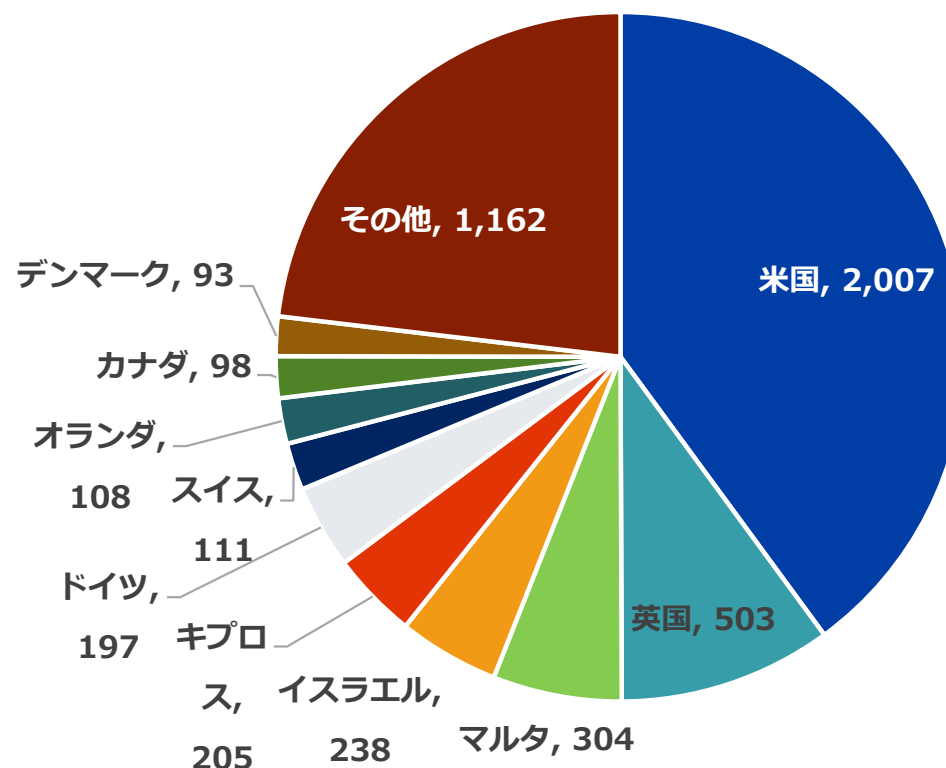
(100万ドル)



(出所) ウクライナ国立銀行統計より作成

ウクライナのコンピューターサービスの輸出先 (2020年)

(単位: 100万ドル)



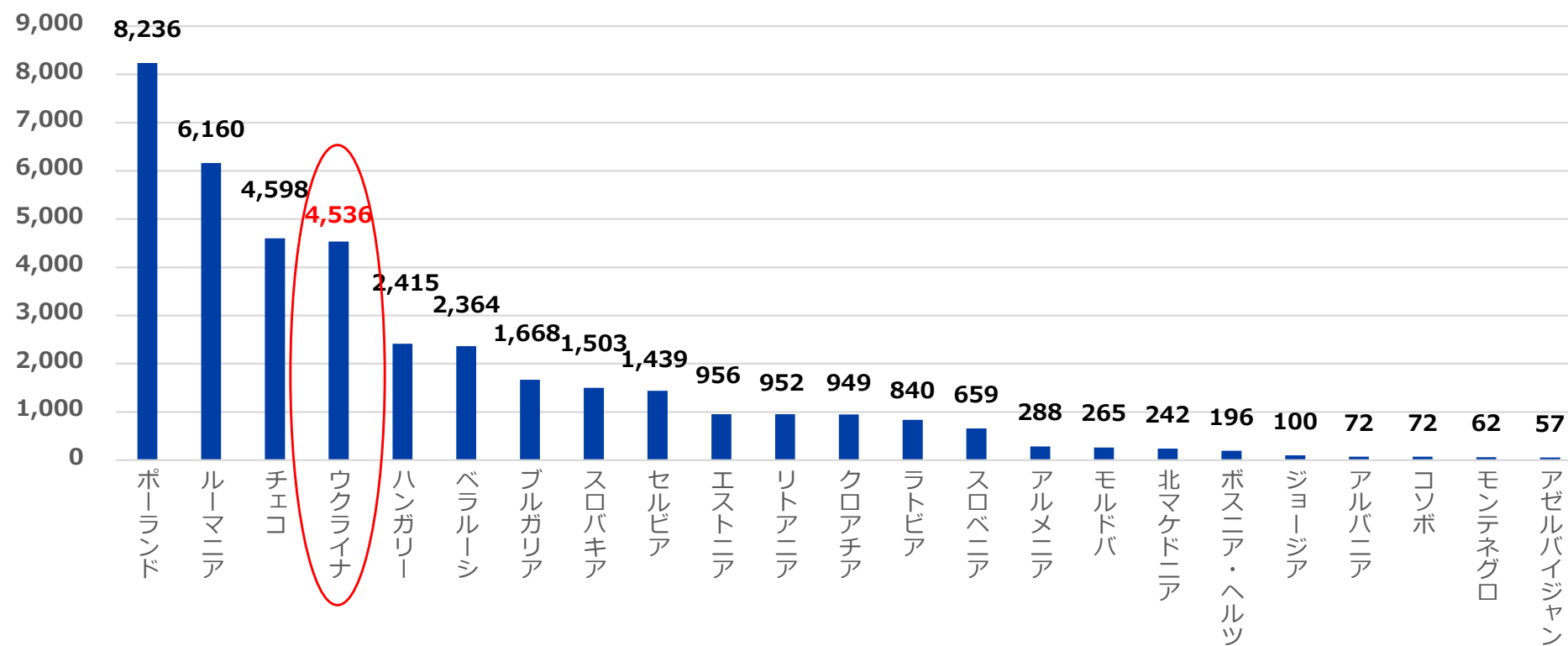
(出所) IT Ukraine Association 「Ukraine IT report 2021」より作成

22 | 中・東欧諸国におけるICT分野の輸出額

- ウクライナのICT分野の輸出額は中・東欧諸国の中で上位

中・東欧諸国におけるICT分野の輸出額（2020年）

（100万ユーロ）

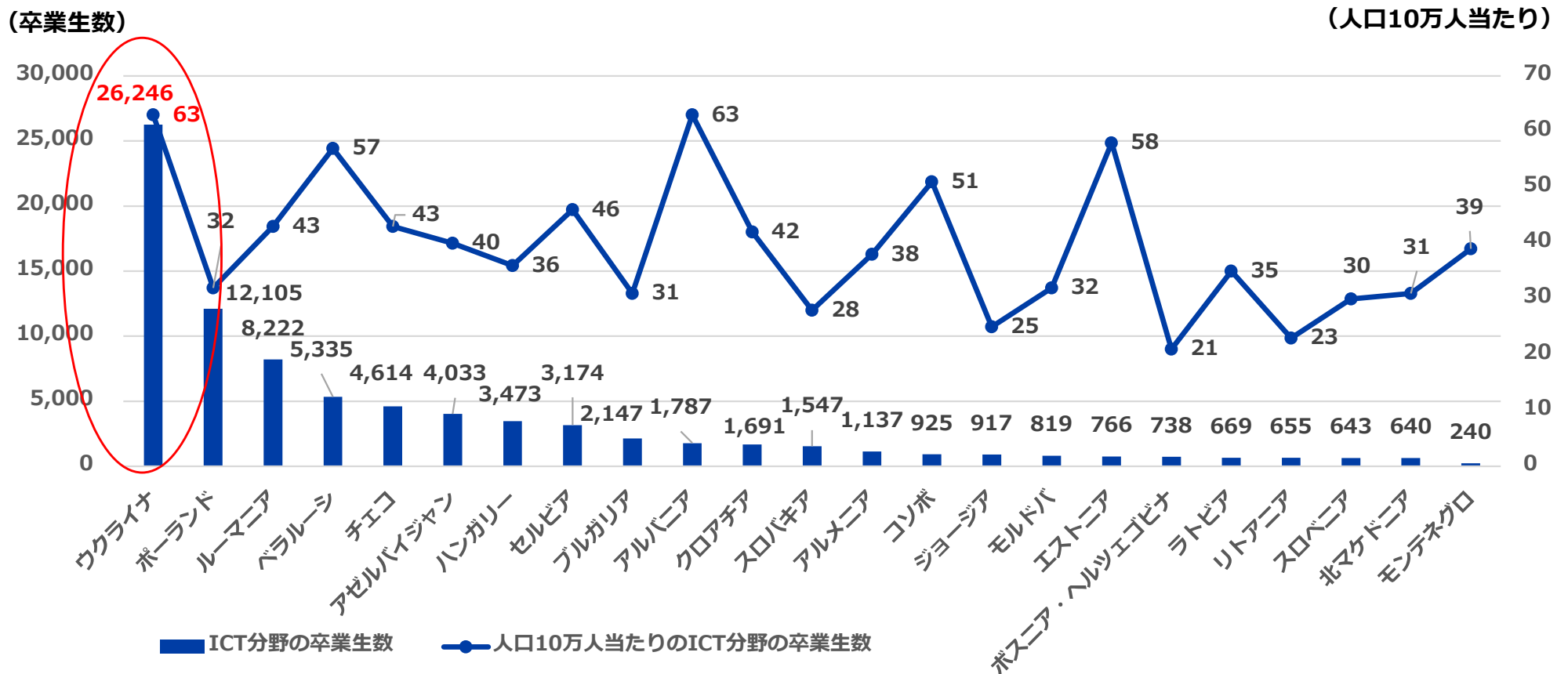


（注）アルメニア、アゼルバイジャン、ブルガリアは推計値
 （出所）Emerging Europe「FUTURE OF IT REPORT 2022」より作成

23 | 中・東欧諸国におけるICT分野の卒業生数の国別比較

- 中・東欧諸国におけるICT分野の卒業生数はウクライナが最も多い
- 人口10万人当たりのIT分野の卒業生も最多

中・東欧諸国におけるICT分野の卒業生数（2020年）（単位：人）

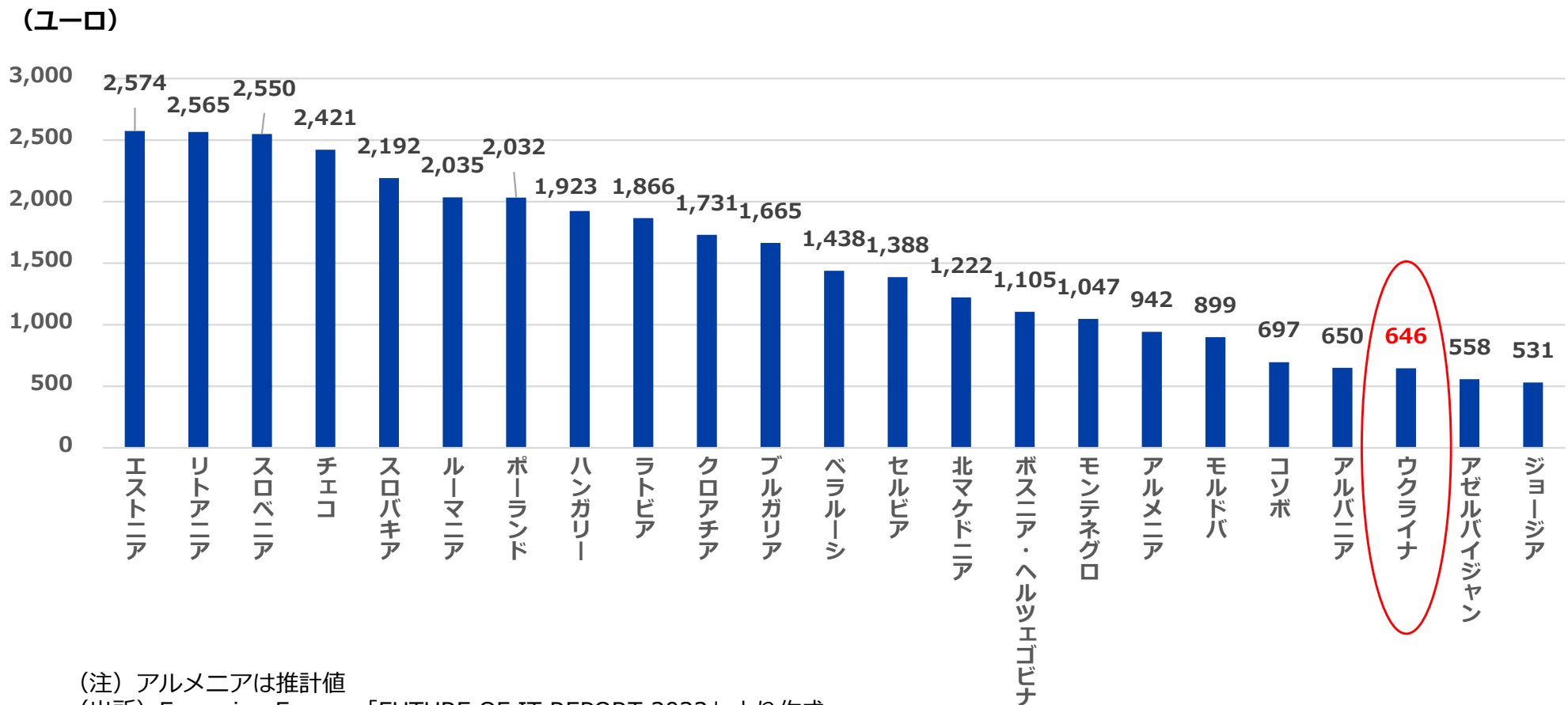


(注) ベラルーシ、アゼルバイジャン、クロアチア、スロバキア、コソボ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、モンテネグロは推計値
 (出所) Emerging Europe「FUTURE OF IT REPORT 2022」より作成

24 | 中・東欧諸国におけるICT分野の国別平均給与比較

- ウクライナのICT分野の平均給与は中・東欧諸国の中で下位

中・東欧諸国におけるICT分野の国別平均給与（2020年）



25 | ウクライナ発のユニコーン企業

- ウクライナ発のユニコーン企業の例として、英文校正ツールを提供するグラマリーなどがある

ウクライナ発のユニコーン企業（一例）※1,2

企業名	事業内容
Firefly Aerospace	<ul style="list-style-type: none"> • ロケットのデザイン・製造・運用などの航空宇宙サービスを提供 • 米国に本社を置く
Grammarly	<ul style="list-style-type: none"> • 機械学習とディープラーニングを駆使し、文法チェック、スペルチェック、盗用検出などのサービスを提供 • 米国に本社を置く
People.ai	<ul style="list-style-type: none"> • 顧客管理管理（CRM）アプリケーションの開発 • 米国に本社を置く

（参考）周辺国におけるユニコーン企業数※1

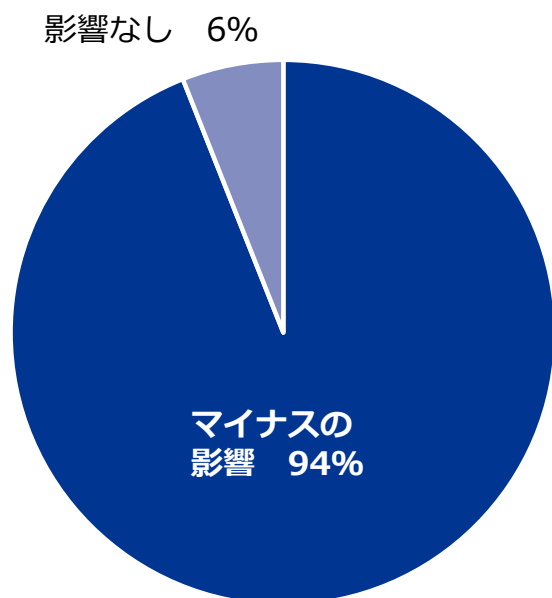
	企業数※1
オランダ	7
エストニア	2
リトアニア	2
オーストリア	2
クロアチア	2
チェコ	1

※1 出所：Cbinsights ※2 出所：各社ウェブサイト、Crunchbaseなど

26 | 在ウクライナ日系企業ビジネスへの影響①

- ジェトロは在ウクライナ日系企業を対象に、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻のビジネスへの影響に関するアンケート調査を実施した（調査期間：2022年10月13日～21日）。ウクライナ日本商工会会員企業25社およびウクライナに拠点を置く日系企業3社の計28社を対象に、16社より有効回答を得た（有効回答率57.1%）
- 労務管理の困難、物流の混乱・停滞、ウクライナ国内での販売停滞・減少などの影響が出ている

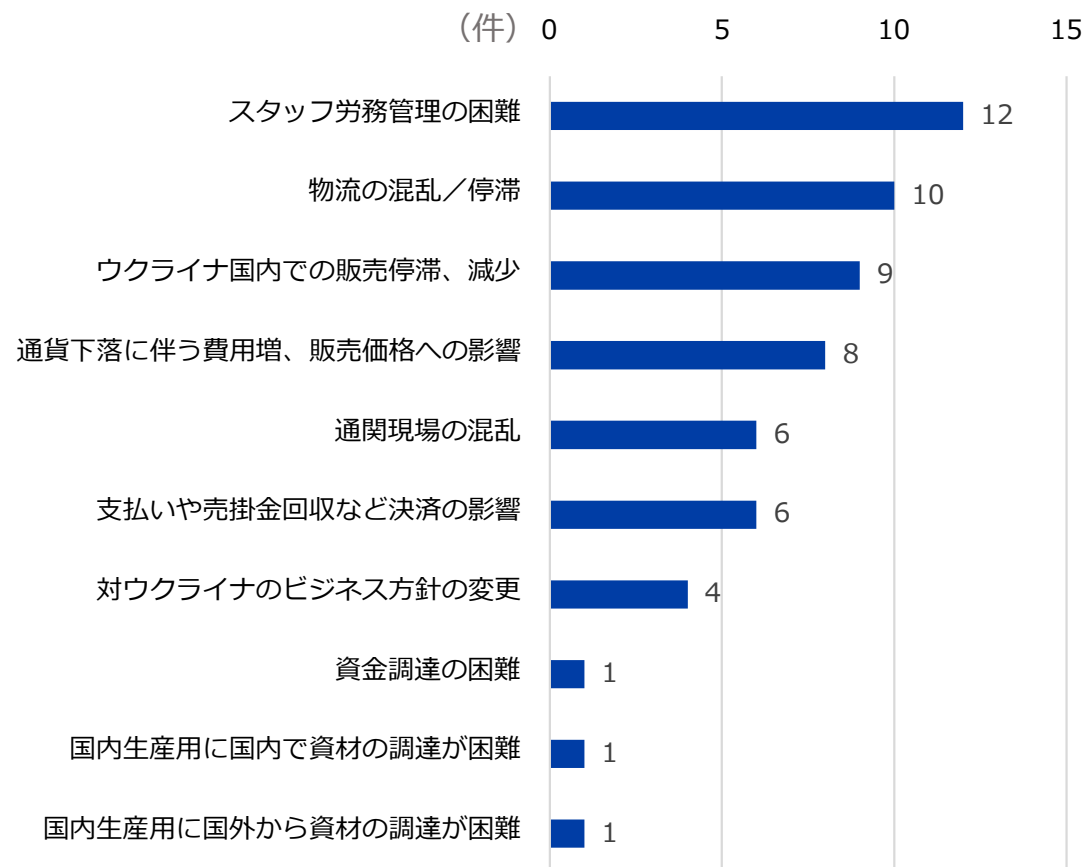
1.ウクライナにおけるビジネスへの影響について



※「プラスの影響」および「わからない」と回答した企業はなし

（出所）ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるウクライナ進出日系企業アンケート調査結果」（2022年10月）

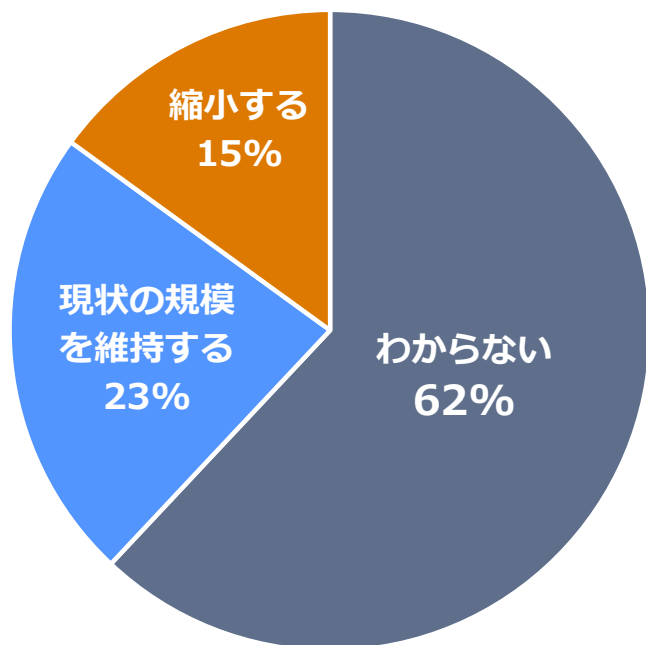
2.具体的な影響（複数回答可）



27 | 在ウクライナ日系企業ビジネスへの影響②

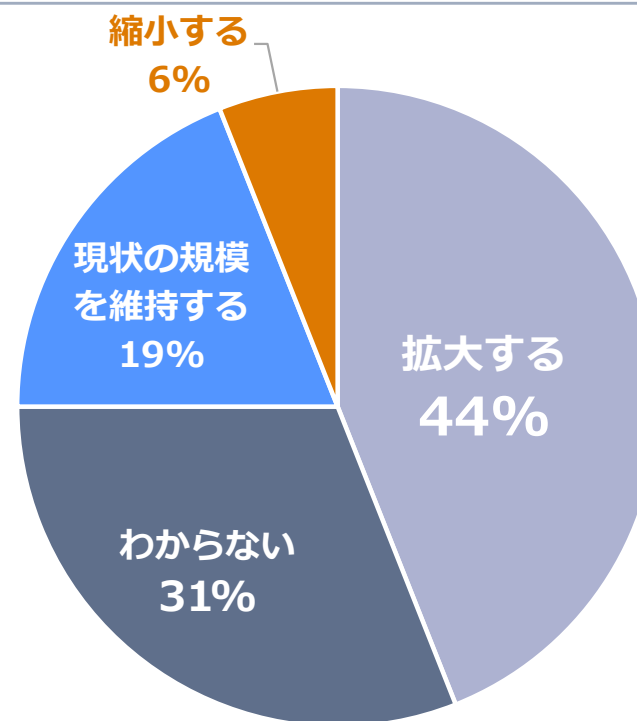
- 2022年10月のアンケート調査では、今後の事業展開について「拡大」が44%と最も多かった。復興需要、特に住宅・インフラ・暖房需要向け商材への期待が指摘された
- ロシアの軍事侵攻直後に実施したアンケート調査では、「わからない」が62%、「現状維持」が23%、「縮小」が15%

2月28日～3月2日にかけて
実施したアンケート調査の結果



※「拡大」と「撤退する」と回答した企業はなし

10月13日～21日にかけて
実施したアンケート調査の結果

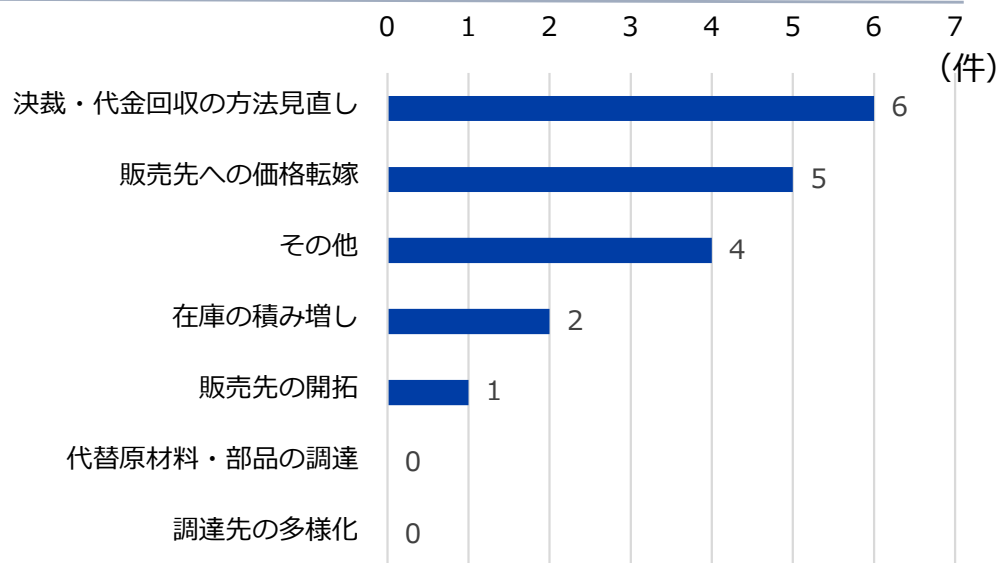


※「撤退する」と回答した企業はなし

(出所) ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるウクライナ進出日系企業アンケート調査結果」(2022年3月および10月)

28 | 在ウクライナ日系企業ビジネスへの影響③

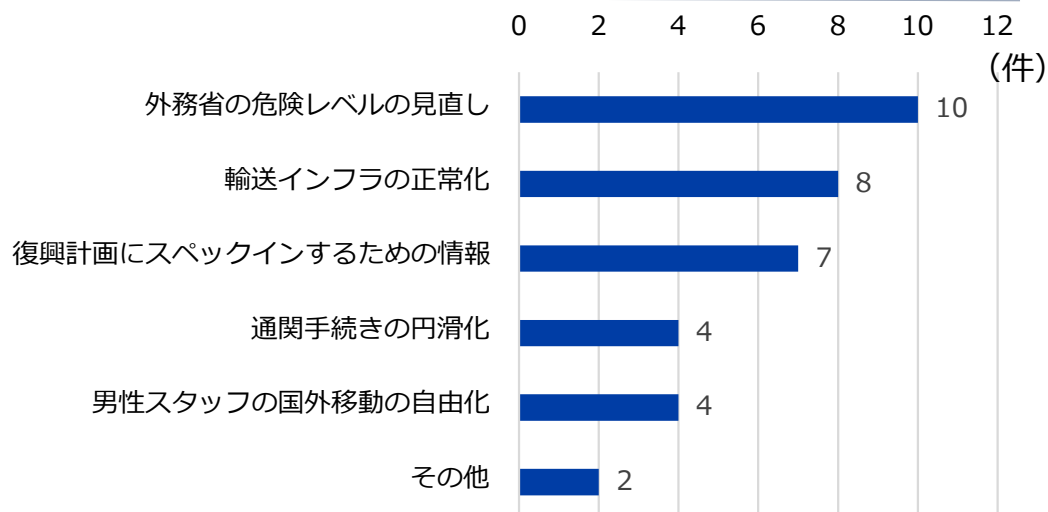
現時点での対応策について（複数回答可）



「その他」の対応策

- 従業員への金銭面でのサポート。
- ウクライナ国外の他拠点に生産設備を整備。
- カントリーリスク回避策として、与信取引不可や欧州域内への在庫の分散、リモートワークの導入によりウクライナから周辺国のジョージア、ポーランド、カザフスタンに展開することで対応している。

ウクライナでの活動を本格化するための今後の課題（複数回答可）



「その他」の課題

- ウクライナの経済再生と復興の支援に向けて案件形成していくためには、単に外務省の危険レベルを表面だけ見直すのではなく、日本人駐在員・出張者が短期間でもウクライナに入国して活動できる安全確保の体制を整えることが重要。

（出所）ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるウクライナ進出日系企業アンケート調査結果」（2022年10月）

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部欧州ロシアCIS課ロシアCIS班



03-3582-1890



ORD-RUS@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。